

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	長野原町	22				
高崎市	3	嬭恋村	23				
桐生市	4	草津町	24				
伊勢崎市	5	高山村	25				
太田市	6	東吾妻町	26				
沼田市	7	片品村	27				
館林市	8	川場村	28				
渋川市	9	昭和村	29				
藤岡市	10	みなかみ町	30				
富岡市	11	玉村町	31				
安中市	12	板倉町	32				
みどり市	13	明和町	33				
榛東村	14	千代田町	34				
吉岡町	15	大泉町	35				
上野村	16	邑楽町	36				
神流町	17						
下仁田町	18						
南牧村	19						
甘楽町	20						
中之条町	21						

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.2%	332,149人 336,154人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		中核市		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	333,263人	326,123人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10		2016		地方交付税種地		1-5
区 分					令 3. 1. 1	335,055人	327,668人	第 1 次	6,373	6,767	群馬県		前橋市				
決 算 額					増 減 率	-0.5%	-0.5%	第 2 次	4.2	4.3							
構 成 比					面 積	311.59 km ²		第 3 次	35,635	37,107							
経 常 一 般 財 源 等					人	1,066人			23.3	23.8							
構 成 比					人				111,234	112,113							
地 方 税 金 等					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		166,462,111		192,015,382			
地 方 譲 与 税					区 分			収 入 済 額		歳 入 総 額		161,455,377		187,813,666			
利 子 割 交 付 金					普 通 税			構 成 比		歳 入 総 額		5,006,734		4,201,716			
配 当 割 交 付 金					法 定 普 通 税			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		861,123		758,073			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					市 町 村 民 税			旧 新 産 業 特 殊 税		歳 入 総 額		4,145,611		3,443,643			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					内 個 人 均 等 割 賦			低 開 発 地 区 特 殊 税		歳 入 総 額		701,968		1,321,615			
地 方 消 費 税 交 付 金					所 得 割 賦			旧 産 業 特 殊 税		歳 入 総 額		1,309,563		1,635			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					法 人 均 等 割 賦			山 産 産 業 特 殊 税		歳 入 総 額		4,973		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					固 定 資 産 税			過 疎 地 区 特 殊 税		歳 入 総 額		-		2,584,272			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					う ち 純 固 定 資 産 税			首 都 圏 特 殊 税		歳 入 総 額		2,016,504		-1,261,022			
軽 油 引 取 税 交 付 金					軽 自 動 車 税			近 畿 圏 特 殊 税		歳 入 総 額							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					市 町 村 た ば こ 税			中 部 圏 特 殊 税		歳 入 総 額							
法 人 事 業 税 交 付 金					鉱 産 税			財 政 健 全 化 特 殊 税		歳 入 総 額							
地 方 特 例 交 付 金 等					特 別 土 地 保 有 税			指 数 表 選 定 特 殊 税		歳 入 総 額							
個人住民税減取補填特例交付金					法 定 外 普 通 税			財 源 超 過 特 殊 税		歳 入 総 額							
自動車税減取補填特例交付金					法 定 目 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額							
軽自動車税減取補填特例交付金					入 湯 税			特 別 職 等		歳 入 総 額							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					事 業 所 税			定 数		歳 入 総 額							
地 方 交 付 税					都 市 計 画 税			適 用 開 始 年 月 日		歳 入 総 額							
内 普 通 交 付 税					水 利 地 益 税 等			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額							
特 別 交 付 税					法 定 外 目 的 税			職 員 数 (人)		歳 入 総 額							
(一 般 財 源 計)					旧 法 に よ る 税			給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					合 計			給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額							
分 担 金 ・ 負 担 金					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			給 料 月 額 (百 円)		歳 入 総 額							
使 用 数 料 料					区 分			(A)の うち		歳 入 総 額							
手 庫 支 出 金					区			(A)の		歳 入 総 額							
国 有 提 供 交 付 金					決 算 額 (A)			普 通 建 設 事 業 費		歳 入 総 額							
(特 別 区 財 調 交 付 金)					構 成 比			充 当 一 般 財 源 等		歳 入 総 額							
都 道 府 県 支 出 金					普 通 建 設 事 業 費			基 準 財 政 收 入 額		歳 入 総 額							
財 産 収 入 金					衛 生 費			基 準 財 政 需 要 額		歳 入 総 額							
繰 上 入 金					農 林 水 産 業 費			標 準 税 收 入 額 等		歳 入 総 額							
繰 上 越 金					商 工 費			標 準 財 政 規 模		歳 入 総 額							
諸 収 入 金					消 防 費			財 政 力 指 数		歳 入 総 額							
地 方 債					教 育 費			実 質 収 支 比 率 (%)		歳 入 総 額							
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)					災 害 復 旧 費			公 債 費 負 担 比 率 (%)		歳 入 総 額							
うち 猶 予 特 例 債					公 債 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		歳 入 総 額							
うち 臨 時 財 政 対 策 債					諸 支 出 金			全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		歳 入 総 額							
歳 入					歳 出 合 計			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		歳 入 総 額							
166,462,111					161,455,377			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					100.0			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					15,776,239			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					15,776,239			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			積 立 金 高		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			現 在 高		歳 入 総 額							
77,895,842					11,841,088			特 定 目 的 債		歳 入 総 額							
100.0					11,841,088			地 方 債 現 在 高		歳 入							

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	106,445 人 114,714 人 -7.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
		面 積 密 度	274.45 km ² 388人	令4.1.1 令3.1.1	106,379人 108,330人 -1.8 %	104,505人 106,404人 -1.8 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10		2032	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 と 地 方 債 の 歳 入 等	12,944,666	25.3	12,202,443	46.7	普通 市 町 村 民 税	12,201,908	94.3	158,772	低 開 発 地 区 特 別 税	1,239	1,321	51,218,488	62,980,781	
地 方 債 の 歳 入 等	424,302	0.8	424,302	1.6	内 市 町 村 民 税	12,201,908	94.3	158,772	旧 新 産 業 特 別 税	2.5	2.5	47,621,236	60,610,977	
配 当 金 等	9,902	0.0	9,902	0.0	内 法 定 普 通 税	5,831,744	45.1	158,772	旧 工 特 別 税	16,737	19,384	3,597,252	2,369,804	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,675	0.2	79,675	0.3	内 市 町 村 民 税	188,458	1.5	-	低 開 発 地 区 特 別 税	34.0	36.0	34,495	200,812	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	87,969	0.2	87,969	0.3	内 法 人 税 割	4,948,612	38.2	-	山 産 炭 税	31,253	33,209	3,562,757	2,168,992	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,741,133	5.4	2,741,133	10.5	内 固 定 資 産 税	322,030	2.5	53,238	山 産 炭 税	63.5	61.6	1,393,765	-30,008	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,009	0.1	28,009	0.1	内 う ち 純 固 定 資 産 税	372,644	2.9	105,534	山 産 炭 税			462	536	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税	5,426,162	41.9	-	山 産 炭 税			-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 市 町 村 た ば こ 税	5,352,559	41.3	-	山 産 炭 税			-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 鉱 産 税	357,814	2.8	-	山 産 炭 税			-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	43,087	0.1	43,087	0.2	内 特 別 土 地 保 有 税	586,188	4.5	-	山 産 炭 税			923,955	1,419,326	
法 人 事 業 税 交 付 金	137,495	0.3	137,495	0.5	内 法 定 外 普 通 税	742,758	5.7	-	山 産 炭 税			470,272	-1,448,798	
地 方 特 例 交 付 金	321,692	0.6	305,942	1.2	内 法 定 目 的 税	742,758	5.7	-	山 産 炭 税			-	-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	74,830	0.1	74,830	0.3	内 入 湯 税	535	0.0	-	山 産 炭 税			-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	12,296	0.0	12,296	0.0	内 事 業 所 税	-	-	-	山 産 炭 税			-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,449	0.0	6,449	0.0	内 都 市 計 画 税	742,223	5.7	-	山 産 炭 税			-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	228,117	0.4	212,367	0.8	内 水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 炭 税			-	-	
地 方 交 付 税	10,518,073	20.5	9,843,963	37.7	内 法 定 外 目 的 税	-	-	-	山 産 炭 税			-	-	
内 普 通 交 付 税	9,843,963	19.2	9,843,963	37.7	内 旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 産 炭 税			-	-	
特 別 交 付 税	674,080	1.3	-	-	合 計	12,944,666	100.0	158,772	山 産 炭 税			-	-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	30	0.0	-	-					山 産 炭 税			-	-	
(一 般 財 源 計)	27,336,003	53.4	25,903,920	99.2					山 産 炭 税			-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,990	0.0	19,990	0.1					山 産 炭 税			-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,194,476	2.3	-	-					山 産 炭 税			-	-	
使 用 料 金	790,998	1.5	40,268	0.2					山 産 炭 税			-	-	
手 数 料 金	394,612	0.8	-	-					山 産 炭 税			-	-	
国 庫 支 出 金	10,039,382	19.6	-	-					山 産 炭 税			-	-	
内 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-					山 産 炭 税			-	-	
都 道 府 県 支 出 金	3,356,776	6.6	-	-					山 産 炭 税			-	-	
財 産 収 入 金	258,155	0.5	132,410	0.5					山 産 炭 税			-	-	
附 入 金	120,649	0.2	-	-					山 産 炭 税			-	-	
繰 上 金	1,422,516	2.8	-	-					山 産 炭 税			-	-	
繰 上 金	1,269,005	2.5	-	-					山 産 炭 税			-	-	
諸 収 入 債	2,020,226	3.9	12,966	0.0					山 産 炭 税			-	-	
地 方 債	2,995,700	5.8	-	-					山 産 炭 税			-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					山 産 炭 税			-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-					山 産 炭 税			-	-	
うち臨時財政対策債	1,643,700	3.2	-	-					山 産 炭 税			-	-	
歳 入 合 計	51,218,488	100.0	26,109,554	100.0					山 産 炭 税			-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
人 件 費	8,776,357	18.4	7,633,294	7,598,000	27.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,136,267	12,444,863	
うち職員給与	5,821,258	12.2	4,962,447	-	-	議 会 費	310,458	0.7	-	310,374	基 準 財 政 需 要 額	22,101,891	21,364,785	
扶 助 費	12,282,198	25.8	3,025,046	3,017,431	10.9	総 務 費	4,532,476	9.5	314,861	3,672,144	標 準 税 収 入 額 等	15,244,350	15,697,408	
内 元 利 償 還 金	4,089,648	8.6	3,973,438	3,973,438	14.3	民 生 費	19,083,815	40.1	205,663	8,568,753	標 準 財 政 規 模	26,732,137	25,904,172	
元 利 償 還 金	3,932,208	8.3	3,823,747	3,823,747	13.8	衛 生 費	4,614,669	9.7	308,201	2,654,082	財 政 力 指 数	0.57	0.58	
内 一 時 借 入 金 利 子	157,440	0.3	149,691	149,691	0.5	農 林 水 産 業 費	71,161	0.1	-	62,464	実 質 収 支 比 率 (%)	13.3	8.4	
(義 務 的 経 費 計)	25,148,203	52.8	14,631,778	14,588,869	52.6	農 林 水 産 業 費	632,760	1.3	113,084	519,993	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.0	
物 件 費	6,898,793	14.5	4,302,618	3,995,113	14.4	商 工 業 費	2,247,124	4.7	71,251	1,115,302	判 断 率 化	-	-	
維 持 補 修 費	166,042	0.3	151,032	150,682	0.5	土 木 費	4,401,984	9.2	2,103,642	3,055,825	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	4.5	
補 助 費	4,359,019	9.2	3,721,665	2,342,293	8.4	消 防 費	1,978,347	4.2	102,564	1,268,499	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	18,303	0.0	18,303	18,303	0.1	教 育 費	5,658,265	11.9	777,479	4,094,281	積 立 金 高	3,565,591	3,388,285	
繰 上 金	5,269,679	11.1	4,366,945	4,144,931	14.9	災 害 復 旧 費	529	0.0	-	-	現 在 高	724,000	273,584	
積 立 金	1,015,127	2.1	789,999	-	-	公 債 費	4,089,648	8.6	-	3,973,438	地 方 債 現 在 高	35,460,084	36,396,592	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	767,099	1.6	26,482	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,498,346	2,615,583	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	47,621,236	100.0	3,996,745	29,295,155	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
投 資 的 経 費	3,997,274	8.4	1,304,636	1,304,636	4.9	内 繰 上 金	7,285,405	15.1	-	238,806	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	126,832	0.3	126,759	126,759	0.3	内 繰 上 金	1,249,906	2.6	-	63,899	土 地 開 発 基 金 現 在 高	400,000	400,000	
内 普 通 建 設 事 業 費	3,996,745	8.4	1,304,636	1,304,636	4.9	内 繰 上 金	884,050	1.8	-	15,988	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	95.1	99.2
うち補助	1,331,206	2.8	277,716	277,716	1.0	内 繰 上 金	58,565	0.1	-	24,400	市 町 村 民 税	99.4	97.1	99.2
うち単独	2,576,562	5.4	995,343	995,343	3.7	内 繰 上 金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	92.7	99.2
内 災 害 復 旧 事 業 費	529	0.0	-	-	-	内 繰 上 金	-	-	-	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	内 繰 上 金	-	-	-	-				
歳 出 合 計	47,621,236	100.0	29,295,155	32,877,917	67.0	内 繰 上 金	1,024,812	2.1	-	80				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	211,850人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		施行時特列市		
				口	平成27年国調	208,814人	令 4. 1. 1	212,536人	199,131人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10		2041		地方交付税種地		1 - 5		
				面	積	139.44 km ²	令 3. 1. 1	213,274人	199,884人	第 1 次	3,549	3,951	群馬県		伊勢崎市						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				人	度	1,519人	増 減 率	-0.3%	-0.4%	第 2 次	36,450	35,843									
				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	61,105	58,336	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地 方 税 金 等				30,906,144	35.0	29,391,992	66.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		88,369,535		101,773,262			
地 方 譲 与 税				766,045	0.9	766,045	1.7	区 分				歳 入 総 額		84,977,958		98,537,538					
利 子 割 交 付 金				20,681	0.0	20,681	0.0	区 分				歳 入 総 額		3,391,577		3,235,724					
配 当 割 交 付 金				167,955	0.2	167,955	0.4	区 分				歳 入 総 額		192,946		509,966					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				186,252	0.2	186,252	0.4	区 分				歳 入 総 額		3,198,631		2,725,758					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	区 分				歳 入 総 額		472,873		206,620					
地 方 消 費 税 交 付 金				5,161,690	5.8	5,161,690	11.7	区 分				歳 入 総 額		248		309					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				82,820	0.1	82,820	0.2	区 分				歳 入 総 額		473,121		-763,565					
法 人 事 業 税 交 付 金				384,405	0.4	384,405	0.9	区 分				歳 入 総 額		-		-					
地 方 特 例 交 付 金 等				872,552	1.0	830,933	1.9	区 分				歳 入 総 額		-		-					
個人住民税減取補填特例交付金				261,041	0.3	261,041	0.6	区 分				歳 入 総 額		-		-					
自動車税減取補填特例交付金				23,634	0.0	23,634	0.1	区 分				歳 入 総 額		-		-					
軽自動車税減取補填特例交付金				12,291	0.0	12,291	0.0	区 分				歳 入 総 額		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				575,586	0.7	533,967	1.2	区 分				歳 入 総 額		-		-					
地 方 交 付 税				7,639,255	8.6	6,821,291	15.5	区 分				歳 入 総 額		-		-					
内 普 通 交 付 税				6,821,291	7.7	6,821,291	15.5	区 分				歳 入 総 額		-		-					
特 別 交 付 税				817,920	0.9	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
(一 般 財 源 計)				46,187,799	52.3	43,814,064	99.5	区 分				歳 入 総 額		-		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				45,938	0.1	45,938	0.1	区 分				歳 入 総 額		-		-					
分 担 金 ・ 負 担 金				778,815	0.9	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
使 用 料				693,577	0.8	50,578	0.1	区 分				歳 入 総 額		-		-					
手 数 料				413,591	0.5	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
国 庫 支 出 金				20,477,829	23.2	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
都 道 府 県 支 出 金				6,316,752	7.1	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
財 産 収 入 金				551,171	0.6	30,224	0.1	区 分				歳 入 総 額		-		-					
繰 上 入 金				223,673	0.3	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
繰 上 金				481,144	0.5	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
繰 上 債				1,835,724	2.1	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
諸 収 入 債				4,182,722	4.7	111,960	0.3	区 分				歳 入 総 額		-		-					
うち減取補填債(特例分)				6,180,800	7.0	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
うち猶予特例債				-	-	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
うち臨時財政対策債				4,434,300	5.0	-	-	区 分				歳 入 総 額		-		-					
歳 入 合 計				88,369,535	100.0	44,052,764	100.0	区 分				歳 入 総 額		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	223,014 人 1.5 %	219,807 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特列市
		面 積 積 度	175.54 km ²	1.270 人	令 4. 1. 1	223,022 人	211,403 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10	2059	地方交付税種地	1 - 5
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 3. 1. 1	224,217 人	212,210 人	第 1 次	3,340	3,930	群馬県		太田市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	3.2	3.9				
第 3 次								第 3 次	40,364	40,765				
									39.1	40.0				
									59,476	57,225				
									57.6	56.1				
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
普 通 税		35,794,195	96.1	744,808	旧 新 産 産 ×									
法 定 普 通 税		35,794,195	96.1	744,808	旧 工 特 ×									
市 町 村 民 税		15,428,213	41.4	744,808	低 開 発 ×									
内 個人均等割		409,231	1.1	-	旧 産 炭 ×									
所 得 割		11,971,002	32.1	-	山 産 振 ×									
法 人 均 等 割		938,274	2.5	153,329	過 疎 ×									
法 人 税 割		2,109,706	5.7	591,479	首 都 ○									
固 定 資 産 税		17,867,445	47.9	-	近 畿 ×									
うち純固定資産税		17,834,061	47.9	-	中 部 ×									
軽自動車税		722,779	1.9	-	財 政 健 全 化 等 ×									
市町村たばこ税		1,775,758	4.8	-	指 数 表 選 定 ○									
鉱 産 税		-	-	-	財 源 超 過 ×									
特別土地保有税		-	-	-										
法 定 外 普 通 税		-	-	-										
目 的 的 税		1,471,028	3.9	-										
法 定 目 的 的 税		1,471,028	3.9	-										
内 入 湯 税		1,406	0.0	-										
事 業 所 税		-	-	-										
都 市 計 画 税		1,469,622	3.9	-										
水 利 地 益 税 等		-	-	-										
法 定 外 目 的 的 税		-	-	-										
旧 法 に よ る 税		-	-	-										
合 計		37,265,223	100.0	744,808										
職 員 等 情 況														
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
一 般 職 員		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)										
一 般 職 員		1,294	4,252,084	3,286										
うち消防職員		343	1,125,040	3,280										
うち技能労務員		20	73,480	3,674										
教育公務員		71	266,840	3,758										
臨時職員		-	-	-										
計		1,365	4,518,924	3,311										
ラ ス バ イ レ ス 指 数					99.9									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	32,148,333	32,943,928	
人 員 費	13,257,417	15.0	12,346,174	12,310,418	24.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	34,211,073	33,760,372	
うち職員給与	8,613,235	9.7	7,870,783	-	-	議 会 費	432,416	0.5	-	-	標 準 税 収 入 額 等	40,930,426	42,054,184	
扶助費	27,075,749	30.6	6,135,768	6,082,920	12.0	総 務 費	8,032,366	9.1	350,670	7,199,287	標 準 財 政 規 模	47,165,295	44,946,931	
債 費	7,439,668	8.4	7,220,305	7,210,028	14.2	民 生 費	37,910,769	42.9	598,938	14,329,199	財 政 力 指 数	0.97	0.99	
元 利 償 還 金	7,100,296	8.0	6,902,309	6,892,032	13.5	衛 生 費	7,011,015	7.9	296,179	4,801,379	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	4.9	
利 子	339,372	0.4	317,996	317,996	0.6	労 働 費	96,173	0.1	-	70,154	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	13.3	
内 義 務 的 経 費 計	47,772,834	54.1	25,702,247	25,603,366	50.3	農 林 水 産 業 費	1,136,859	1.3	392,618	827,295	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	14,039,626	15.9	9,348,710	9,043,604	17.8	商 工 費	2,624,794	3.0	135,880	574,333	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.6	5.4	
維持補修費	653,389	0.7	615,720	614,251	1.2	土 木 費	7,515,840	8.5	3,409,722	5,411,340	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	30.2	45.1	
補助費等	7,900,555	8.9	6,271,203	4,246,942	8.3	消 防 費	3,844,754	4.4	371,001	2,926,428	積 立 金 高	11,599,945	9,599,704	
うち一部事務組合負担金	1,055,243	1.2	708,840	690,337	1.4	教 育 費	12,305,469	13.9	2,814,766	8,129,800	現 在 高	1,673,980	782,584	
繰 上 出 金	6,525,459	7.4	5,137,537	4,985,311	9.8	公 債 費	7,440,164	8.4	-	7,220,801	特 定 目 的	775,577	511,267	
積 立 金	1,549,056	1.8	1,327,163	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	58,966,999	60,585,269	
投資・出資金・貸付金	1,539,926	1.7	894	894	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	365,000	365,000	
投資的経費	8,369,774	9.5	3,518,958	3,518,958	8.9	歳 出 合 計	88,350,619	100.0	8,369,774	51,922,432	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	4,095,910	4,839,242	
うち人件費	525,765	0.6	525,765	525,765	0.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	44,494,368	千 円	8,504,808	699,581	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	8,369,774	9.5	3,518,958	3,518,958	8.9	経 常 収 支 比 率	87.4 % (95.2 %)		1,926,251	592,091	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助	3,581,843	4.1	645,383	645,383	1.7	(減収補償(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	53,098	28,807	徴 収 率 ・ 計	98.9	95.3	98.5
うち単独	4,671,623	5.3	2,788,964	2,788,964	7.2	歳 入 一 般 財 源 等	1,606,174		-	102	市 町 村 民 税	98.6	94.6	98.0
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,606,174		-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	95.6	98.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	4,919,285		-	-	保 險 給 付 費	-	-	95.0
歳 出 合 計	88,350,619	100.0	51,922,432	55,698,935	62.9	出 の そ の 他	4,919,285		-	-	保 險 給 付 費	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	45,337人 48,676人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		I-1							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	443.46km ² 102人	令 3 1 1	46,673人 46,014人 -1.4%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10 群馬県		2067 沼田市		1-2 地方交付税種地							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地方譲与交付金	294,382	1.1	294,382	2.1	市町村税の状況(単位:千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	27,148,808		29,748,090		歳 入 総 額		25,906,166		28,613,972				
地方交付金	4,061	0.0	4,061	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	低 開 発 ○	支 出 総 額	1,242,642		支 出 総 額		1,242,642		1,134,118				
配当交付金	32,864	0.1	32,864	0.2	普 通 税	6,059,589	96.9	97,891	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	265,117		歳 入 歳 出 差 引		265,117		332,074				
株式等譲渡所得割交付金	36,380	0.1	36,380	0.3	市 町 村 民 税	2,525,584	40.4	97,891	山 振 ○	山 振 ○	実 質 収 支	977,525		実 質 収 支		977,525		802,044				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	81,566	1.3	-	過 疎 ○	過 疎 ○	単 年 度 収 支	175,481		単 年 度 収 支		175,481		141,837				
地方消費税交付金	1,172,279	4.3	1,172,279	8.2	所 得 割	2,036,885	32.6	-	首 都 ○	首 都 ○	積 立 金 取 崩 し 額	-		積 立 金 取 崩 し 額		-		62,257				
ゴルフ場利用税交付金	10,631	0.0	10,631	0.1	法 人 均 等 割	154,189	2.5	25,805	近 畿 ×	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	368,113		実 質 単 年 度 収 支		368,113		80,549				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	252,944	4.0	72,086	中 部 ×	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員		348		1,136,220		3,265	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,907,139	46.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	-	-	-	う ち 消 防 職 員		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,849,866	45.6	-	指 数 表 選 定 ×	指 数 表 選 定 ×	う ち 技 能 労 務 員	19	62,130	3,270	教 育 公 務 員		8		24,818		3,102	
自動車税環境性能割交付金	29,131	0.1	29,131	0.2	市 町 村 た ば こ 税	200,774	3.2	-	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	員 臨 時 職	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		356		1,161,038		3,261	
法人事業税交付金等	63,923	0.2	63,923	0.4	鉦 産 産 税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金	32,495	0.1	32,495	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	3.04.01	7,150		-		-		
自動車税減取補填特例交付金	8,312	0.0	8,312	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	6,060		-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	3,024	0.0	3,024	0.0	目 的 的 税	191,749	3.1	-	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	28.04.01	5,670		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	97,829	0.4	94,671	0.7	法 定 外 目 的 的 税	191,749	3.1	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,260		-		-		
地方交付税	6,939,869	25.6	6,284,678	44.2	法 定 に よ る 税	-	-	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 員	1	3.04.01	3,590		-		-		
普通交付税	6,284,678	23.1	6,284,678	44.2	合 計	6,251,338	100.0	97,891	伝 染 病 ×	伝 染 病 ×	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	議 会 員	18	3.04.01	3,390		-		-		
特別交付税	655,191	2.4	-	-	内 入 湯	22,689	0.4	-	-	-	○	そ の 他 ○	-	-	-		-		-			
(一般財源計)	14,976,518	55.2	14,149,109	99.4	事 業 所 税	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
交通安全対策特別交付金	8,694	0.0	8,694	0.1	都 市 計 画 税	169,060	2.7	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
分担金・負担金	62,751	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
使用料	105,041	0.4	9,779	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
手数料	26,719	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
国庫支出金	5,024,817	18.5	-	-	合 計	6,251,338	100.0	97,891	-	-	○	-	-	-		-		-				
国庫提供交付金	-	-	-	-	内 入 湯	22,689	0.4	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
都道府県支出金	1,646,277	6.1	-	-	都 市 計 画 税	169,060	2.7	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
財産収入	68,680	0.3	61,653	0.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
附属入金	124,339	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
繰入金	297,084	1.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
繰越入金	724,118	2.7	-	-	合 計	6,251,338	100.0	97,891	-	-	○	-	-	-		-		-				
諸収入	1,969,508	7.3	321	0.0	内 入 湯	22,689	0.4	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
地方債	2,114,262	7.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	169,060	2.7	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
うち臨時財政対策債	818,562	3.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
歳入	27,148,808	100.0	14,229,556	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	○	-	-	-		-		-				
性質別歳出の状況(単位:千円・%)	区 分				決 算 額				構 成 比				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
人件費	3,817,986	14.7	3,481,317	23.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,907,244		6,130,851		基 準 財 政 需 要 額	12,191,922		11,736,447				
うち職員給与	2,264,565	8.7	2,040,222	-	議 会 費	194,507	0.8	-	194,507	標 準 税 収 入 額 等	7,434,435		7,734,670		標 準 財 政 規 模	14,537,675		13,942,113				
扶助費	4,985,067	19.2	1,306,264	8.6	総 務 費	3,152,261	12.2	34,715	2,764,219	財 政 力 指 数	0.51		0.52		実 質 収 支 比 率 (%)	6.7		5.8				
公債	1,971,437	7.6	1,971,437	13.1	民 生 費	8,777,767	33.9	13,818	4,006,653	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6		12.4		判 断 率	-		-				
元利償還金	1,865,141	7.2	1,865,141	12.4	衛 生 費	1,718,428	6.6	38,383	1,299,000	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.6		7.6		積 立 金 高	3,888,518		3,285,886				
一時借入金	106,296	0.4	106,296	0.7	農 林 水 産 業 費	580,171	2.2	80,763	351,886	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	263,324		39,038				
(義務的経費計)	10,774,490	41.6	6,759,018	44.8	土 木 費	3,322,331	12.8	1,475,614	1,732,551	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	1,073,416		949,754				
物件修繕費	3,758,803	14.5	2,712,617	15.4	消 防 費	825,600	3.2	55,286	763,671	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	28,478,363		28,229,242				
維持補修費	621,943	2.4	531,177	3.5	教 育 費	2,744,865	10.6	685,706	1,791,101	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
補助等	5,104,153	19.7	3,041,245	17.0	災 害 復 旧 費	40,844	0.2	-	38,325	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
うち一部事務組合負担	1,248,464	4.8	1,241,936	7.5	公 債 費	1,971,437	7.6	-	1,971,437	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
繰越入金	2,285,365	8.8	1,859,026	12.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
積立金	756,889	2.9	611,667	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
投資・出資金・貸付金	157,066	0.6	-	-	歳 入 合 計	25,906,166	100.0	2,406,613	15,795,839	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	内 入 湯	22,689	0.4	-	-	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
投資的経費	2,447,457	9.4	281,089	-	事 業 所 税	-	-	-	-	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
うち人件費	-	-	-	-	都 市 計 画 税	169,060	2.7	-	-	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
普通建設事業費	2,406,613	9.3	242,764	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
うち補助	1,847,343	7.1	69,148	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
うち単独	539,583	2.1	153,987	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
災害復旧事業費	40,844	0.2	38,325	-	合 計	6,251,338	100.0	97,891	-	率 化	62.8		79.8		積 立 金 高	-		-				
失業対策事業費	-	-	-	-	内 入 湯	22,																

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	75,309人 76,667人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	74,940人	72,143人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10	2075	地方交付税種地	1-4
区 分					令 3. 1. 1	75,373人	72,714人	第 1 次	1,397	1,541	群馬県 館林市			
決 算 額					増 減 率	-0.6%	-0.8%	第 2 次	3.8	4.3				
構 成 比					積 度	60.97	k㎡	第 3 次	13,243	12,790				
経 常 一 般 財 源 等					面 積	1,235	人		35.7	35.8				
構 成 比					人 口				22,408	21,401				
地方譲与税	12,407,547	36.7	11,650,709	68.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
地方交付税	257,806	0.8	257,806	1.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	指 定 団 体 等	収 入 総 額			
配当交付金	7,573	0.0	7,573	0.0	普 通 税	11,650,709	93.9	258,642	低開発×	の 指 定 状 況	33,810,070			
株式等譲渡所得割交付金	61,230	0.2	61,230	0.4	法 定 普 通 税	11,650,709	93.9	258,642	旧工特×		31,097,338			
分離課税所得割交付金	67,758	0.2	67,758	0.4	市 町 村 民 税	4,949,365	39.9	258,642	旧産炭×		2,712,732			
地方消費税交付金	1,867,902	5.5	1,867,902	11.0	内 個人均等割	136,972	1.1	-	山振×		34,556			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	3,776,507	30.4	-	過 疎 ×		2,678,176			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	297,299	2.4	49,359	首 都 ○		2,051,219			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	738,587	6.0	209,283	中 部 ×		626,957			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,906,637	47.6	-	財 政 健 全 化 等 ×		5,838			
自動車税環境性能割交付金	27,776	0.1	27,776	0.2	うち純固定資産税	5,893,759	47.5	-	指 数 表 選 定 ×		1,451,486			
法人事業税交付金	157,960	0.5	157,960	0.9	軽自動車税	238,189	1.9	-	財 源 超 過 ×		-818,691			
地方特例交付金等	195,047	0.6	187,557	1.1	市町村たばこ税	556,518	4.5	-			1,364,629			
個人住民税減取補填特例交付金	72,821	0.2	72,821	0.4	鉱 産 税	-	-	-			-1,246,271			
自動車税減取補填特例交付金	7,926	0.0	7,926	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			-			
軽自動車税減取補填特例交付金	4,337	0.0	4,337	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-			-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	109,963	0.3	102,473	0.6	法 定 目 的 税	756,838	6.1	-			-			
地方交付税	2,957,745	8.7	2,563,460	15.1	内 入 湯 税	-	-	-			-			
内 普通交付税	2,563,460	7.6	2,563,460	15.1	事 業 所 税	-	-	-			-			
特別交付税	394,162	1.2	-	-	都 市 計 画 税 等	756,838	6.1	-			-			
震災復興特別交付金	123	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			-			
(一般財源計)	18,008,344	53.3	16,849,731	99.4	旧 法 に よ る 税	-	-	-			-			
交通安全対策特別交付金	11,903	0.0	11,903	0.1	合 計	12,407,547	100.0	258,642			-			
分担金・負担金	121,952	0.4	-	-							-			
使用料	323,302	1.0	17,278	0.1							-			
手数料	41,952	0.1	-	-							-			
国庫支出金	6,087,328	18.0	-	-							-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-							-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							-			
都道府県支出金	2,618,788	7.7	-	-							-			
財産収入	68,126	0.2	40,418	0.2							-			
寄附金	56,404	0.2	-	-							-			
繰入金	1,775,352	5.3	-	-							-			
繰入金	479,255	1.4	-	-							-			
諸収入	1,474,664	4.4	25,716	0.2							-			
地方債	2,742,700	8.1	-	-							-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-							-			
うち猶予特例債	-	-	-	-							-			
うち臨時財政対策債	1,538,900	4.6	-	-							-			
歳入	33,810,070	100.0	16,945,046	100.0							-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	10,539,582	11,009,038	
人 員 費	4,995,865	16.1	4,645,786	4,527,544	24.5	区 費	218,600	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	13,076,241	12,804,522	
うち職員給	3,054,102	9.8	2,803,925	-	-	議 会 費	3,480,395	11.2	590,364	2,444,896	標 準 税 収 入 額 等	13,380,793	14,027,052	
扶助費	7,436,975	23.9	1,773,859	1,755,568	9.5	民 生 費	11,794,540	37.9	42,197	5,310,047	標 準 財 政 規 模	17,483,173	16,732,552	
公債	2,134,350	6.9	2,103,956	2,103,956	11.4	衛 生 費	3,579,385	11.5	45,284	2,970,666	財 政 力 指 数	0.84	0.86	
元利償還金	2,034,605	6.5	2,006,687	2,006,687	10.9	農 林 水 産 業 費	49,057	0.2	-	35,069	実 質 収 支 比 率 (%)	15.3	12.3	
元利子	99,548	0.3	97,072	97,072	0.5	農 林 水 産 業 費	449,249	1.4	91,356	274,481	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	10.1	
一時借入金	197	0.0	197	197	0.0	土 木 費	1,798,500	5.8	30,369	955,447	判 断 率 化	-	-	
(義務的経費計)	14,567,190	46.8	8,523,601	8,387,068	45.4	消 防 費	3,240,464	10.4	1,815,150	1,535,470	財 政 調 査	3,040,332	2,885,980	
物件修繕費	4,343,208	14.0	2,992,624	2,731,269	14.8	教 育 費	1,000,993	3.2	3,703	999,671	積 立 金	427,624	25,960	
維持補修費	262,822	0.8	245,177	245,177	1.3	災 害 復 旧 費	3,351,805	10.8	545,636	2,455,226	現 在 高	731,655	891,212	
補助等	4,629,183	14.9	4,219,834	3,209,220	17.4	公 債 費	2,134,350	6.9	-	2,103,956	地 方 債 現 在 高	27,381,833	26,673,738	
うち一部事務組合負担	2,015,283	6.5	2,015,283	1,997,066	10.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	1,941,012	2,076,159	
繰出金	2,482,422	8.0	1,934,220	1,888,148	10.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	4,333,227	4,365,222	
積立金	571,405	1.8	453,380	-	-	歳 出 合 計	31,097,338	100.0	3,164,059	19,303,529	そ の 他	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,077,049	3.5	242,810	143,803	0.8	公 営 計 画	3,717,461		国民健康保険	256,453	取 益 事 業 収 入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下 水 道 業	770,039		再 差 引 収 支	219,211	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,129,025	1,128,800	
投資的経費	3,164,059	10.2	691,883	691,883		上 水 道 業	465,000		加 入 世 帯 数 (世帯)	10,890	徴 収 率 ・ 計 画	99.1	97.0	
うち人件費	172,434	0.6	161,430	161,430		等 工 業 用 水 道 業	-		被 保 険 者 数 (人)	17,107	合 計	99.1	97.0	
内 普通建設事業費	3,164,059	10.2	691,883	691,883		国民健康保険	645,203		保 險 者 1人 当 り	99	市 町 村 民 税	99.0	96.6	
うち補助	957,626	3.1	38,933	38,933		状況	1,837,219		実 質 収 入 支	310	純 固 定 資 産 税	99.1	97.1	
うち単独	2,124,053	6.8	647,070	647,070		その他	-		加 入 世 帯 数 (世帯)	10,890	市 町 村 民 税	99.0	96.6	
災害復旧事業費	-	-	-	-		その他	-		被 保 険 者 数 (人)	17,107	純 固 定 資 産 税	99.1	97.1	
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	-		保 險 給 付 費	310	市 町 村 民 税	99.0	96.6	
歳出	31,097,338	100.0	19,303,529	22,016,261		その他	-		保 險 給 付 費	310	純 固 定 資 産 税	99.1	97.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	54,907人 58,531人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	積 度	276.31km ² 199人	令4.1.1 令3.1.1 増減率	56,078人 56,071人 -1.1%	55,418人 56,071人 -1.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	2113	群馬県	安中市	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	1,090	1,348	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地方譲与税	10,134,084	36.6	9,922,113	63.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地方交付金	351,999	1.3	351,999	2.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
配当交付金	5,302	0.0	5,302	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	34.7	34.8	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
株式等譲渡所得割交付金	42,828	0.2	42,828	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
分離課税所得割交付金	47,369	0.2	47,369	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	61.1	60.3	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	1,090	1,348	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
ゴルフ場利用税交付金	1,385,520	5.0	1,385,520	8.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
特別地方消費税交付金	75,375	0.3	75,375	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	34.7	34.8	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	61.1	60.3	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
法人事業税交付金等	36,964	0.1	36,964	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
個人住民税減取補填特例交付金	331,040	1.2	331,040	2.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
自動車税減取補填特例交付金	251,357	0.9	243,050	1.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
軽自動車税減取補填特例交付金	43,445	0.2	43,445	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	10,548	0.0	10,548	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地方交付税	3,269	0.0	3,269	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
普通交付税	194,095	0.7	185,788	1.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
特別交付税	3,715,623	13.4	3,127,433	20.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
特別交付税	3,127,433	11.3	3,127,433	20.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
震災復興特別交付金	588,190	2.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
(一般財源計)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
交通安全対策特別交付金	16,377,461	59.1	15,568,993	99.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
分担金・負担金	8,789	0.0	8,789	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
使用料	43,536	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
国庫支出金	235,769	0.9	34,407	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
国有提供交付金	137,441	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
(特別区財調交付金)	17,441	0.06	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
都道府県支出金	5,216,408	18.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
財産収入	52,343	0.2	10,002	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
繰入金	150,228	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
繰越入金	274,097	1.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
繰上り入金	763,458	2.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
諸地方債	498,233	1.8	632	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
うち減取補填債(特例分)	1,715,100	6.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第2次	8,988	9,587	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
歳入合計	1,255,700	4.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	15,850	16,614	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
	27,701,808	100.0	15,622,823	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第1次	4.2	4.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,241,859	9,469,062					
人 員	4,084,793	15.6	3,850,442	3,835,283	22.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	12,363,290	12,005,665					
うち職員	2,339,065	8.9	2,209,740	-	-	議 会 費	213,762	0.8	-	213,752	標 準 税 収 入 額 等	11,778,165	12,109,854					
扶 助 費	6,663,075	25.5	1,764,662	1,662,145	9.8	総 務 費	3,064,972	11.7	46,077	2,863,425	標 準 財 政 規 模	16,161,365	15,549,039					
公 債	2,860,792	10.9	2,803,928	2,803,928	16.6	民 生 費	10,063,509	38.4	184,204	4,594,717	財 政 力 指 数	0.77	0.79					
元 利 償 還 金	2,788,750	10.7	2,731,886	2,731,886	16.2	衛 生 費	2,725,787	10.4	118,044	2,069,160	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	7.5					
一 時 借 入 金	72,042	0.3	72,042	72,042	0.4	農 林 水 産 業 費	25,526	0.1	-	24,467	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	15.4					
(義 務 的 経 費 計)	13,608,660	52.0	8,419,032	8,301,356	49.2	農 林 水 産 業 費	653,629	2.5	153,822	334,683	判 断 率 化	-	-					
物 件 修 繕 費	3,157,936	12.1	2,221,324	2,144,506	12.7	商 工 業 費	520,013	2.0	22,546	372,073	健 全 率 化	-	-					
維 持 補 修 費	318,831	1.2	243,482	235,234	1.4	土 木 費	2,523,668	9.6	1,417,394	1,536,285	断 全 率 化	8.1	8.4					
補 助 費	3,636,564	13.9	3,247,589	2,619,002	15.5	消 防 費	917,782	3.5	45,070	867,031	率 化	-	-					
うち一部事務組合負担	769,949	2.9	769,949	764,180	4.5	教 育 費	2,571,411	9.8	160,526	1,986,719	積 立 金 高	6,240,938	5,650,062					
繰 上 り 金	2,384,266	9.1	1,951,253	1,899,284	11.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	882,089	538,072					
積 立 金	786,042	3.0	781,511	-	-	公 債 費	2,860,796	10.9	-	2,803,932	特 定 目 的	3,465,889	3,203,195					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	100,873	0.4	19,873	-	-	諸 支 出 金	33,822	0.1	33,822	30,037	地 方 債 現 在 高	20,629,089	21,702,739					
前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	150,728	141,728					
投 資 的 経 費	2,181,505	8.3	812,217	-	-	歳 出 合 計	26,174,677	100.0	2,181,505	17,696,281	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	77,273	138,818					
うち人件費	95,720	0.4	91,879	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,199,382	58.1	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-					
普 通 建 設 事 業 費	2,181,505	8.3	812,217	-	-	経 常 収 支 比 率	90.1%	(97.3%)	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助	1,015,607	3.9	60,482	-	-	90.1% (97.3%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,065,900	1,065,899					
うち単独	930,042	3.6	712,659	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	19,223,412	70.0	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	95.3					
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	19,223,412	70.0	-	-	合 計	99.4	95.3					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	19,223,412	70.0	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.8					
歳 出 合 計	26,174,677	100.0	17,696,281	19,223,412	70.0	出 の 他	1,873,290	7.2	1,873,290	1,873,290	純 固 定 資 産 税	99.1	92.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	14,216 人 14,329 人 -0.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
		面 積 積 度	27.92 km ² 509人	令 3. 1. 1	14,588 人	14,405 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	10	3446	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次			389	482		群馬県		榛東村	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 2 次	2,104		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	1,586,665	20.9	1,586,665	42.6			第 3 次	65.5		歳 入 総 額		7,606,691	8,232,055
地 方 譲 与 税	81,768	1.1	81,768	2.2			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		7,070,806	7,841,481	
利 子 割 当 金	1,345	0.0	1,345	0.0			支 出 総 額		歳 入 総 額 引 当 金		535,885	390,574	
配 当 金	10,906	0.1	10,906	0.3			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		176,882	184,674	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	12,081	0.2	12,081	0.3			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		359,003	205,900	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		153,103	-48,627	
地 方 消 費 税	328,573	4.3	328,573	8.8			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		1,307	2,021	
ゴ ル フ 場 利 用 税	11,027	0.1	11,027	0.3			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
軽 油 引 取 税	-	-	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	8,730	0.1	8,730	0.2			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		154,410	-46,606	
法 人 事 業 税	12,760	0.2	12,760	0.3			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
地 方 特 例 交 付 金	56,741	0.7	56,741	1.5			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	20,058	0.3	20,058	0.5			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,491	0.0	2,491	0.1			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	918	0.0	918	0.0			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	33,274	0.4	33,274	0.9			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
地 方 交 付 税	1,670,219	22.0	1,512,961	40.6			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
内 通 交 付 税	1,512,961	19.9	1,512,961	40.6			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
特 別 交 付 税	157,258	2.1	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
(一 般 財 源 計)	3,780,815	49.7	3,623,557	97.3			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,036	0.0	2,036	0.1			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
分 担 金	11,333	0.1	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
使 用 数	18,219	0.2	1,631	0.0			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
手 庫	6,811	0.1	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
国 庫 支 出	1,692,310	22.2	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
国 有 提 供 交 付 金	70,144	0.9	70,144	1.9			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	527,916	6.9	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
都 道 府 県 支 出	54,229	0.7	24,602	0.7			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
財 産 収 入	400,212	5.3	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
繰 上 入 金	247,946	3.3	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
繰 上 入 金	390,574	5.1	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
諸 地 方 債	128,846	1.7	901	0.0			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
うち減取補填債(特例分)	275,300	3.6	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
うち臨時財政対策債	223,000	2.9	-	-			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
歳 入 合 計	7,606,691	100.0	3,722,871	100.0			支 出 総 額 引 当 金		歳 入 総 額 引 当 金		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,633,970	1,644,510
人 員	833,176	11.8	774,890	767,038	19.4	議 会 費	80,883	1.1	-	80,393	基 準 財 政 需 要 額	3,147,860	2,961,420
うち職員	443,531	6.3	414,016	-	-	議 会 費	80,883	1.1	-	80,393	標 準 税 収 入 額 等	2,032,975	2,056,001
扶 助 費	1,633,354	23.1	426,744	414,844	10.5	総 務 費	975,955	13.8	23,088	904,102	標 準 財 政 規 模	3,769,847	3,545,145
公 債	340,968	4.8	335,815	335,815	8.5	民 生 費	2,507,818	35.5	58,134	1,140,440	財 政 力 指 数	0.55	0.56
元 利 償 還 金	327,023	4.6	321,969	321,969	8.2	衛 生 費	444,083	6.3	4,141	323,315	実 質 収 支 比 率 (%)	9.5	5.8
一時借入金(利息)	13,945	0.2	13,846	13,846	0.4	農 林 水 産 業 費	5,599	0.1	-	4,799	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.6	6.7
(義 務 的 経 費 計)	2,807,498	39.7	1,537,449	1,517,697	38.5	農 林 水 産 業 費	331,826	4.7	44,953	241,185	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 修 繕 費	1,399,973	19.8	1,041,945	692,217	17.5	商 工 業 費	87,635	1.2	508	84,762	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	9.3
維持補修費	33,529	0.5	33,224	33,224	0.8	土 木 費	574,757	8.1	337,326	528,127	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助費	648,435	9.2	611,966	536,391	13.6	消 防 費	267,766	3.8	3,182	267,752	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	2,188,944	2,187,637
うち一部事務組合負担	376,626	5.3	376,626	376,626	9.5	教 育 費	1,453,516	20.6	465,832	796,226	地 方 債 現 在 高	374,947	304,825
繰 上 入 金	813,879	11.5	716,532	659,323	16.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	2,554,504	2,413,809
積 立 金	429,528	6.1	346,652	-	-	公 債 費	340,968	4.8	-	335,815	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	2,148,469	2,200,192
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	33,617	26,570
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
投 資 的 経 費	937,164	13.3	419,148	3,438,852	千円	歳 入 合 計	7,070,806	100.0	937,164	4,706,916	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	571,888	131,083
うち人件費	46,651	0.7	46,651	-	-	繰 上 入 金	841,882	12.0	841,882	56,904	取 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	937,164	13.3	419,148	3,438,852	千円	繰 上 入 金	302,378	4.3	302,378	50,110	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち補助	481,300	6.8	63,927	87.2 % (92.4 %)		繰 上 入 金	28,003	0.4	28,003	1,807	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.8	99.0
うち単独	453,371	6.4	352,728	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		繰 上 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.7	98.9
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.8	99.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	-	-	合 計	99.6	98.4
歳 入 合 計	7,070,806	100.0	4,706,916	5,125,801	千円	繰 上 入 金	110,693	1.6	110,693	100	市 町 村 民 税	99.7	98.9
						繰 上 入 金	400,808	5.8	400,808	327	純 固 定 資 産 税	99.8	99.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 3.4%	21,792人 21,080人 3.4%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	22,111人 21,938人	21,808人 21,615人	1.4%	1.5%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)										
地 方 税	2,642,245	27.3	2,642,245	56.0	第1次	362	430	3.4	4.1	第2次	2,694	2,783	25.6	26.6	第3次	7,453	7,257	70.9	69.3	群 馬 県	吉 岡 町	地 方 交 付 税 種 地	2-3		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,516,303	基 準 財 政 需 要 額	3,859,139	標 準 税 収 入 額 等	3,146,420	標 準 財 政 規 模	4,861,373	財 政 力 指 数	0.69	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.2	9.8
人 員 給 付 費	1,012,515	10.8	971,383	941,529	18.5	議 会 費	82,233	0.9	-	81,514	2,516,303	2,566,587	3,859,139	3,617,716	3,146,420	3,219,209	4,861,373	4,518,985	0.69	4.9	0.8	9.2	9.8		
扶 公 債	2,654,142	28.4	605,103	583,727	11.5	總 務 費	903,121	9.7	81,709	792,578	3,859,139	3,617,716	605,103	583,727	605,103	605,103	605,103	605,103	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	
元 利 償 還 金	475,108	5.1	475,108	475,108	9.3	民 生 費	3,776,569	40.4	247,264	1,434,846	475,108	475,108	475,108	475,108	475,108	475,108	475,108	475,108	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	
一 時 借 入 金	27,783	0.3	27,783	27,783	0.5	衛 生 費	721,477	7.7	7,084	485,982	27,783	27,783	27,783	27,783	27,783	27,783	27,783	27,783	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
(義 務 的 経 費 計)	4,169,548	44.6	2,079,377	2,028,147	39.9	農 林 水 産 業 費	298,850	3.2	28,262	246,478	2,079,377	2,028,147	2,079,377	2,028,147	2,079,377	2,028,147	2,079,377	2,028,147	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	
物 件 修 繕 費	1,429,199	15.3	963,787	847,781	16.7	商 工 業 費	110,553	1.2	-	109,825	963,787	963,787	963,787	963,787	963,787	963,787	963,787	963,787	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	
維 持 補 修 費	21,087	0.2	19,235	16,994	0.3	土 木 費	1,370,662	14.7	1,076,986	392,821	21,087	21,087	21,087	21,087	21,087	21,087	21,087	21,087	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
補 助 費	1,244,173	13.3	1,175,912	841,727	16.5	消 防 費	467,637	5.0	97,300	373,575	1,175,912	1,175,912	1,175,912	1,175,912	1,175,912	1,175,912	1,175,912	1,175,912	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	511,013	5.5	508,462	507,443	10.0	教 育 費	1,092,159	11.7	307,956	692,503	511,013	511,013	511,013	511,013	511,013	511,013	511,013	511,013	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
繰 上 充 用 金	585,819	6.3	470,930	463,161	9.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	470,930	470,930	470,930	470,930	470,930	470,930	470,930	470,930	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	
積 立 金	21,368	0.2	20,330	-	-	公 債 費	502,891	5.4	-	502,891	21,368	21,368	21,368	21,368	21,368	21,368	21,368	21,368	-	-	-	-	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	25,000	0.3	20,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投 資 的 経 費	1,846,561	19.8	375,045	375,045	8.2	歳 出 合 計	9,342,755	100.0	1,846,561	5,124,616	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	
う ち 人 員 給 付 費	69,588	0.7	69,581	69,581	0.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,197,810	44.6	-	-	69,588	69,588	69,588	69,588	69,588	69,588	69,588	69,588	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
普 通 建 設 事 業 費	1,846,561	19.8	375,045	375,045	8.2	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	375,045	375,045	375,045	375,045	375,045	375,045	375,045	375,045	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	511,013	5.5	508,462	507,443	10.0	経 常 収 支 比 率	82.5%	(89.0%)	-	-	511,013	511,013	511,013	511,013	511,013	511,013	511,013	511,013	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
繰 上 充 用 金	585,819	6.3	470,930	463,161	9.1	(減 収 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	470,930	470,930	470,930	470,930	470,930	470,930	470,930	470,930	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	
積 立 金	21,368	0.2	20,330	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,446,721	58.2	-	-	21,368	21,368	21,368	21,368	21,368	21,368	21,368	21,368	58.2	58.2	58.2	58.2	58.2	58.2	
投 資 的 経 費	1,846,561	19.8	375,045	375,045	8.2	出 の 他	440,147	4.7	-	-	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	1,846,561	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,128人 1,230人 -8.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	181.85 km ²	6人	令4.1.1	1,138人	1,118人	区分	令和2年国調	平成27年国調	群馬県	3667	上野村	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	114	128	区 分			令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	1,284,824	31.6	1,284,824	80.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	第2次	21.2	22.2	職 入 総 額			4,063,551	3,995,072
地 方 割 当 金	61,531	1.5	61,531	3.9	内 訳	1,284,404	100.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	第3次	106	116	歳 入 総 額			3,925,195	3,788,691
配 当 金	62	0.0	62	0.0	普 通 税	1,284,404	100.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	19.7	20.1	歳 入 差 引			138,356	206,381	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	560	0.0	560	0.0	市 町 村 民 税	39,084	3.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	319	333	実 質 収 支			93,501	172,981	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	1,735	0.1	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	59.2	57.7	単 年 度 収 支			-79,480	130,718	
地 方 消 費 税 交 付 金	29,324	0.7	29,324	1.8	所 得 割	33,030	2.6	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			4,008	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,420	0.2	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	繰 上 償 還 金			-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,899	0.1	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			33,826	130,656	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,237,360	96.3	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	実 質 単 年 度 収 支			-109,298	62	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,228,774	95.6	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,090	0.1	5,090	0.3	軽 自 動 車 税	4,188	0.3	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	一 般 職 員	33	88,110	2,670		
法 人 事 業 税 交 付 金	1,233	0.0	1,233	0.1	市 町 村 た ば こ 税	3,772	0.3	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	2,353	0.1	2,353	0.1	鉦 産 産 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	18	0.0	18	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,451	0.0	1,451	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	計	33	88,110	2,670		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	54	0.0	54	0.0	目 的 的 税	420	0.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	88.9		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	830	0.0	830	0.1	法 定 目 的 的 税	420	0.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	417,833	10.3	207,578	13.0	入 湯 税	420	0.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員	1	17.04.01	5,500	
内 普 通 交 付 税	207,578	5.1	207,578	13.0	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員	1	17.04.01	4,300	
特 別 交 付 税	210,255	5.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員	1	2.04.01	2,470	
(一 般 財 源 計)	1,803,317	44.4	1,593,062	99.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 副 議 長 議 会 員	1	2.04.01	1,850	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	706	0.0	706	0.0	合 計	1,284,824	100.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	6	2.04.01	1,680	
分 担 金 ・ 負 担 金	583	0.0	-	-	内 訳	1,284,824	100.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
使 用 数 料	65,198	1.6	3,131	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
手 庫 支 出 金	828	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
国 庫 支 出 金	697,103	17.2	-	-	合 計	1,284,824	100.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-	内 訳	1,284,824	100.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	100,039	2.5	-	-	法 定 目 的 的 税	420	0.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
財 産 収 入 金	3,215	0.1	-	-	入 湯 税	420	0.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
繰 上 金	5,008	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
繰 上 金	146,206	3.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
繰 上 金	45,381	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
繰 上 金	307,317	7.6	4	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過	-	-	常 務 費 民 生 費 衛 生 費 農 林 水 産 業 費 商 工 事 業 簡 易 水 道 等 上 へ の 他	議 会 員	-	-	-	
諸 地 方 債	888,650	21.9	-	-	合 計	1,284,824	100.0	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 								

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	1,645人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1-2																																																								
				口	平成27年国調	1,954人	令 4. 1. 1	1,699人	1,687人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10		3675		地方交付税種地		2-1																																																								
				面	積 度	114.60 km ²	令 3. 1. 1	1,735人	1,726人	第 1 次	55	80	群馬県		神流町																																																												
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				人	増 減 率	-15.8%	増 減 率	-2.1%	-2.3%	第 2 次	8.8	10.5																																																															
				区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	166	226	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																											
				地 方	160,555	4.4	160,555	9.0	指 定 団 体 等	26.6	29.6	区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																											
				地 方 割 譲 交 付 金	45,505	1.3	45,505	2.5	の 指 定 状 況	404	457	歳 入 総 額		3,637,405		3,669,872																																																											
				利 子 割 交 付 金	87	0.0	87	0.0	支 出 総 額	64.6	59.9	歳 入 歳 出 差 引		3,516,827		3,449,007																																																											
				配 当 割 交 付 金	712	0.0	712	0.0	支 出 差 引			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		120,578		220,865																																																											
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	789	0.0	789	0.0	支 出 実 質 収 支			単 年 度 収 支		69,235		194,475																																																											
				分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	0.0	支 出 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		51,343		26,390																																																											
				地 方 消 費 税 交 付 金	46,178	1.3	46,178	2.6	支 出 積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		24,953		-98,966																																																											
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		94		204																																																											
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	支 出 積 立 金 取 崩 し 額			積 立 金 取 崩 し 額		250,000		150,000																																																											
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-224,953		-248,762																																																											
				軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,308	0.1	3,308	0.2	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				法 人 事 業 税 交 付 金	2,499	0.1	2,499	0.1	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				地 方 特 例 交 付 金 等	-1,872	0.1	-1,872	0.1	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	280	0.0	280	0.0	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	944	0.0	944	0.1	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	101	0.0	101	0.0	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	547	0.0	547	0.0	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				地 方 交 付 税	1,707,907	47.0	1,527,139	85.3	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				内 普 通 交 付 税	1,527,139	42.0	1,527,139	85.3	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				特 別 交 付 税	180,768	5.0	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				(一 般 財 源 計)	1,969,412	54.1	1,788,644	99.9	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				分 担 金 ・ 負 担 金	4,857	0.1	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				使 用 料	74,298	2.0	555	0.0	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				手 数 料	4,042	0.1	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				国 庫 支 出 金	487,432	13.4	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				都 道 府 県 支 出 金	101,817	2.8	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				財 産 収 入 金	28,443	0.8	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				附 入 金	12,967	0.4	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				繰 上 金	365,462	10.0	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				繰 越 金	207,865	5.7	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				諸 収 入	130,118	3.6	589	0.0	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				地 方 債	250,692	6.9	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				う ち 臨 時 財 政 対 策 債	54,792	1.5	-	-	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
				歳 入 合 計	3,637,405	100.0	1,789,788	100.0	支 出 実 質 単 年 度 収 支			繰 上 債 還 金		-		-																																																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																													
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等	常 規 一 般 財 源 等																																																					
人 員 費				544,061	15.5	461,407	461,407	25.0	議 会 費	42,231	1.2	-	42,222	基準 財政 収 入 額	206,838	214,258	基準 財政 需 要 額	1,733,977	1,596,461	標準 税 収 入 額 等	248,534	258,610	標準 財 政 規 模	1,830,465	1,684,739	財 政 力 指 数	0.13	0.13	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.1	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	1,163,977	1,400,883	財 政 調 査 債 特 定 目 的	1,569,763	1,098,673	地 方 債 現 在 高	2,290,220	2,322,196	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	33,000	600	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	108,585	108,583	徴 収 率 ・ 計 画	99.7	98.7	99.4	98.5	合 計	99.7	98.6	99.5	98.5	市 町 村 民 税	99.7	98.6	99.5	98.5	純 固 定 資 産 税	99.7	99.1	99.3	98.6
うち職員給与				317,617	9.0	258,542	-	-	議 会 費	42,231	1.2	-	42,222	基準 財政 収 入 額	206,838	214,258	基準 財政 需 要 額	1,733,977	1,596,461	標準 税 収 入 額 等	248,534	258,610	標準 財 政 規 模	1,830,465	1,684,739	財 政 力 指 数	0.13	0.13	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.1	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	1,163,977	1,400,883	財 政 調 査 債 特 定 目 的	1,569,763	1,098,673	地 方 債 現 在 高	2,290,220	2,322,196	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	33,000	600	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	108,585	108,583	徴 収 率 ・ 計 画	99.7	98.7	99.4	98.5	合 計	99.7	98.6	99.5	98.5	市 町 村 民 税	99.7	98.6	99.5	98.5	純 固 定 資 産 税	99.7	99.1	99.3	98.6
扶助費				137,211	3.9	35,789	35,689	1.9	議 会 費	42,231	1.2	-	42,222	基準 財政 収 入 額	206,838	214,258	基準 財政 需 要 額	1,733,977	1,596,461	標準 税 収 入 額 等	248,534	258,610	標準 財 政 規 模	1,830,465	1,684,739	財 政 力 指 数	0.13	0.13	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.1	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	1,163,977	1,400,883	財 政 調 査 債 特 定 目 的	1,569,763	1,098,673	地 方 債 現 在 高	2,290,220	2,322,196	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	33,000	600	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	108,585	108,583	徴 収 率 ・ 計 画	99.7	98.7	99.4	98.5	合 計	99.7	98.6	99.5	98.5	市 町 村 民 税	99.7	98.6	99.5	98.5	純 固 定 資 産 税	99.7	99.1	99.3	98.6
元利償還金				282,668	8.0	282,442	282,442	10.4	議 会 費	42,231	1.2	-	42,222	基準 財政 収 入 額	206,838	214,258	基準 財政 需 要 額	1,733,977	1,596,461	標準 税 収 入 額 等	248,534	258,610	標準 財 政 規 模	1,830,465	1,684,739	財 政 力 指 数	0.13	0.13	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.1	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	1,163,977	1,400,883	財 政 調 査 債 特 定 目 的	1,569,763	1,098,673	地 方 債 現 在 高	2,290,220	2,322,196	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	33,000	600	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	108,585	108,583	徴 収 率 ・ 計 画	99.7	98.7	99.4	98.5	合 計	99.7	98.6	99.5	98.5	市 町 村 民 税	99.7	98.6	99.5	98.5	純 固 定 資 産 税	99.7	99.1	99.3	98.6
一時借入金				5,647	0.2	5,647	5,647	0.3	議 会 費	42,231	1.2	-	42,222	基準 財政 収 入 額	206,838	214,258	基準 財政 需 要 額	1,733,977	1,596,461	標準 税 収 入 額 等	248,534	258,610	標準 財 政 規 模	1,830,465	1,684,739	財 政 力 指 数	0.13	0.13	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	1.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.1	判 断 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	1,163,977	1,400,883	財 政 調 査 債 特 定 目 的	1,569,763	1,098,673	地 方 債 現 在 高	2,290,220	2,322,196	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	33,000	600	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	108,585	108,583	徴 収 率 ・ 計 画	99.7	98.7	99.4	98.5	合 計	99.7	98.6	99.5	98.5	市 町 村 民 税	99.7	98.6	99.5	98.5	純 固 定 資 産 税	99.7	99.1	99.3	98.6
(義 務 的 経 費 計)				969																																																																							

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,576人 7,564人 -13.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
							令 4. 1. 1	6,782人	6,740人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	3829	地方交付税種地	2-2		
							令 3. 1. 1	7,007人	6,969人	第1次	356	481						
								増減率	-3.2%	-3.3%	第2次	11.4	13.1					
											第3次	1,160	1,399					
												37.0	38.2					
												1,620	1,779					
												51.7	48.6					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税 金 等	796,562	13.7	796,562	21.9														
地方譲与税	80,162	1.4	80,162	2.2														
利子割交付金	511	0.0	511	0.0														
配当割交付金	4,115	0.1	4,115	0.1														
株式等譲渡所得割交付金	4,539	0.1	4,539	0.1														
分離課税所得割交付金	-	-	-	-														
地方消費税交付金	177,251	3.0	177,251	4.9														
ゴルフ場利用税交付金	12,939	0.2	12,939	0.4														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	-	-	-	-														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金	5,523	0.1	5,523	0.2														
法人事業税交付金	7,933	0.1	7,933	0.2														
地方特例交付金等	13,624	0.2	13,624	0.4														
個人住民税減取補填特例交付金	1,398	0.0	1,398	0.0														
自動車税減取補填特例交付金	1,576	0.0	1,576	0.0														
軽自動車税減取補填特例交付金	419	0.0	419	0.0														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	10,231	0.2	10,231	0.3														
地方交付税	2,822,733	48.4	2,536,830	69.6														
内 通 交 付 税	2,536,830	43.5	2,536,830	69.6														
特 別 交 付 税	285,903	4.9	-	-														
(一 般 財 源 計)	3,925,892	67.3	3,639,989	99.9														
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0														
使担金・負担金	17,423	0.3	-	-														
手数料	32,514	0.6	1,191	0.0														
国庫支出金	4,628	0.1	-	-														
国庫提供交付金	806,377	13.8	-	-														
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	340,694	5.8	-	-														
財産収入	4,501	0.1	2,003	0.1														
繰入金	100,852	1.7	-	-														
繰越金	93,332	1.6	-	-														
繰入金	50,902	0.9	-	-														
諸収入	59,202	1.0	955	0.0														
地方債	397,100	6.8	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	140,500	2.4	-	-														
歳入	5,834,617	100.0	3,645,338	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
人 員 給 付 費	906,508	15.8	875,426	875,426	23.1	議 会 費	71,889	1.3	-	71,889	基準財政収入額	855,161	889,414					
うち職員給付費	571,001	10.0	548,012	-	-	総 務 費	1,145,227	20.0	21,177	989,100	基準財政需要額	3,391,991	3,153,912					
扶公債	482,084	8.4	144,299	144,299	3.8	民 生 費	1,241,339	21.7	17,936	667,637	標準税収入額等	1,062,579	1,108,117					
元利償還金	665,863	11.6	664,665	664,665	17.6	衛 生 費	1,050,602	18.4	3,407	871,865	標準財政規模	3,739,944	3,480,591					
一時借入金	17,871	0.3	17,856	17,856	0.5	農 林 水 産 業 費	2,001	0.0	-	1,001	財 政 規 模 指 数	0.27	0.28					
(義 務 的 経 費 計)	2,072,326	36.2	1,702,246	1,702,246	45.0	農 林 水 産 業 費	311,333	5.4	134,969	149,728	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	0.7					
物件修繕費	661,524	11.6	527,500	369,885	9.8	商 工 費	81,575	1.4	311	75,244	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	15.4					
維持補助費	64,689	1.1	54,755	54,755	1.4	土 木 費	317,706	5.6	197,373	129,769	判 断 全 体 的 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
補助等	1,296,799	22.7	1,047,686	841,060	22.2	消 防 費	237,786	4.2	843	235,072	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	8.6					
うち一部事務組合負担金	388,175	6.8	386,998	376,453	9.9	教 育 費	403,669	7.1	21,504	347,136	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.5	26.2					
繰出金	502,596	8.8	418,678	409,412	10.8	災 害 復 旧 費	177,097	3.1	-	4,571	積 立 金 高	1,714,539	1,409,405					
積立金	475,878	8.3	378,126	-	-	公 債 費	683,737	11.9	-	682,524	現 在 高	53,160	14,653					
投資・出資金・貸付金	75,532	1.3	26,848	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	679,236	635,836					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,102,498	5,371,261					
投資的経費	574,617	10.0	69,697	69,697	1.9	歳 出 合 計	5,723,961	100.0	397,520	4,225,536	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	135,044	109,217					
うち人件費	15,594	0.3	15,594	3,377,358	92.6	繰 合 計	1,154,186	20.2	15,021	7,339	物 件 等 購 入 費	-	-					
内 通 建 設 事 業 費	397,520	6.9	65,126	89.2%	(92.6%)	公 病 院 費	543,063	9.7	1,216	1,828	保 証 ・ 補 償 費	-	-					
うち補助	120,991	2.1	7,946	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	事 上 水 道 費	108,527	1.9	1,216	1,828	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち単独	264,316	4.6	54,967	歳 入 一 般 財 源 等	へ	業 下 水 道 費	6,110	0.1	1,828	1,828	土 地 開 発 基 金 現 在 高	348,764	347,124					
災害復旧事業費	177,097	3.1	4,571	歳 入 一 般 財 源 等	へ	等 所 他 費	794	0.0	83	83	徴 収 率 (%)	99.7	99.1					
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	へ	国民健康保険	93,611	1.6	379	379	合 計	99.7	99.1					
歳出	5,723,961	100.0	4,225,536	4,332,292	75.5	出 所 他	402,081	7.0	379	379	市 町 村 民 税	99.8	99.2					
							出 所 他			状況		市 町 村 民 税		99.8		99.2		
							出 所 他			状況		純 固 定 資 産 税		99.7		98.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 1,611人 1,979人 -18.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-1														
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				118.83 km ²	-4.7%	令 4. 1. 1	1,636人	1,628人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	3837																
区 分				14人		令 3. 1. 1	1,717人	1,710人	第1次	65	79	群馬県	南牧村	地方交付税種地	2-2														
決 算 額				構成比	經常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																
地 方 税 金				152,028	6.0	152,028	9.7	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	2,528,251	2,568,220	
地方譲与税				42,198	1.7	42,198	2.7	内			個人均等割	2,523	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	2,275,091	2,371,814
配当割交付金				89	0.0	89	0.0	内			所得割	42,021	27.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	253,160	196,406
株式等譲渡所得割交付金				720	0.0	720	0.0	内			法人均等割	2,694	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	33,861	8,967
分離課税所得割交付金				792	0.0	792	0.1	内			法人税割	2,645	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	219,299	187,439
地方消費税交付金				42,229	1.7	42,229	2.7	内			固定資産税	92,075	60.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	31,860	-3,318
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	内			うち純固定資産税	83,163	54.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	806	38,713
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	内			軽自動車税	6,126	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内			市町村たばこ税	3,908	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	内			鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
自動車税環境性能割交付金				2,830	0.1	2,830	0.2	内			特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
法人事業税交付金				1,708	0.1	1,708	0.1	内			法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
地方特例交付金等				1,088	0.0	1,088	0.1	内			法定目的税	36	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
個人住民税減取補填特例交付金				26	0.0	26	0.0	内			入湯税	36	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
自動車税減取補填特例交付金				807	0.0	807	0.1	内			事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金				87	0.0	87	0.0	内			都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				168	0.0	168	0.0	内			水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
地方交付税				1,518,635	60.1	1,323,463	84.2	内			法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
内普通交付税				1,323,463	52.3	1,323,463	84.2	内			旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
特別交付税				195,172	7.7	-	-	内			合	152,028	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-
(一般財源計)				1,762,317	69.7	1,567,145	99.7	内			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	(A)のうち		(A)の		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
交通安全対策特別交付金				534	0.0	534	0.0	内			区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	196,796	203,380	基準財政需要額	1,520,259	1,393,545								
分担金・負担金				1,102	0.0	-	-	内			議会費	46,857	2.1	-	46,857	標準税収入額等	235,631	243,688	標準財政規模	1,607,876	1,471,093								
使用料				24,153	1.0	468	0.0	内			総務費	546,324	24.0	13,493	447,535	標準財政規模	1,607,876	1,471,093	財政力指数	0.14	0.15								
手庫支出金				1,684	0.1	-	-	内			民生費	480,107	21.1	-	328,191	実質収支比率(%)	13.6	12.7	公債費負担比率(%)	9.2	9.1								
国庫提供交付金				262,969	10.4	-	-	内			衛生費	202,912	8.9	-	173,558	公債費負担比率(%)	9.2	9.1	判断実質赤字比率(%)	-	-								
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内			労働費	1,018	0.0	-	18	断全実質公債費比率(%)	2.5	2.0	比率化将来負担比率(%)	-	-								
都道府県支出金				161,060	6.4	-	-	内			農林水産業費	174,165	7.7	87,540	87,756	積立金高	1,015,799	914,993	現在高	53,633	53,628								
財産収入				5,125	0.2	4,190	0.3	内			土木費	182,475	8.0	56,601	107,166	地方債現在高	1,819,411	1,874,671	債権等購入償還・補償その他	107,251	83,923								
繰上入金				8,721	0.3	-	-	内			消防費	83,942	3.7	1,441	83,942	徴収率・計	99.6	98.1	市町村民税	99.6	98.3								
繰越入金				36,730	1.5	-	-	内			教育費	224,149	9.9	12,565	209,062	純固定資産税	99.5	97.7	99.5	97.6									
繰上入金				96,406	3.8	-	-	内			災害復旧費	116,857	5.1	-	52,516	歳入一般財源等計	2,005,136千円												
諸地方債				44,168	1.7	137	0.0	内			公債費	186,036	8.2	-	185,126	経常収支比率	80.8%	(83.3%)											
うち減取補填債(特例分)				123,282	4.9	-	-	内			諸支出金	-	-	-	-	歳入一般財源等計	2,005,136千円												
うち猶予特例債				-	-	-	-	内			前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常収支比率	80.8%	(83.3%)											
うち臨時財政対策債				48,782	1.9	-	-	内			歳出合計	2,275,091	100.0	178,477	1,751,976	歳入一般財源等計	2,005,136千円												
歳入合計				2,528,251	100.0	1,572,474	100.0	内			歳出合計	2,275,091	100.0	178,477	1,751,976	歳入一般財源等計	2,005,136千円												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)															
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	196,796	203,380													
人件費				407,919	17.9	399,936	399,870	24.7	議会費	46,857	2.1	-	46,857	基準財政需要額	1,520,259	1,393,545													
うち職員給与				244,697	10.8	241,158	-	-	総務費	546,324	24.0	13,493	447,535	標準税収入額等	235,631	243,688													
扶公債				138,960	6.1	31,571	31,571	1.9	民生費	480,107	21.1	-	328,191	標準財政規模	1,607,876	1,471,093													
元利償還金				178,542	7.8	177,632	177,632	11.0	衛生費	202,912	8.9	-	173,558	財政力指数	0.14	0.15													
一時借入金				7,494	0.3	7,494	7,494	0.5	労働費	1,018	0.0	-	18	実質収支比率(%)	13.6	12.7													
(義務的経費計)				732,915	32.2	616,633	616,567	38.0	農林水産業費	174,165	7.7	87,540	87,756	公債費負担比率(%)	9.2	9.1													
維持補修費				93,264	4.1	51,661	43,462	2.7	土木費	30,249	1.3	6,837	30,249	判断実質赤字比率(%)	-	-													
補助等				411,607	18.1	334,791	225,067	13.9	消防費	182,475	8.0	56,601	107,166	断全実質公債費比率(%)	2.5	2.0													
うち一部事務組合負担金				139,238	6.1	139,238	134,824	8.3	消費費	83,942	3.7	1,441	83,942	比率化将来負担比率(%)	-	-													
繰上入金				224,862	9.9	199,955	175,294	10.8	教育費	224,149	9.9	12,565	209,062	積立金高	1,015,799	914,993													
積立金				180,357	7.9	176,615	-	-	災害復旧費	116,857	5.1	-	52,516	現在高	53,633	53,628													
投資・出資金・貸付金				5,269	0.2	4,269	-	-	公債費	186,036	8.2	-	185,126	地方債現在高	1,819,411	1,874,671													
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債権等購入償還・補償その他	107,251	83,923													
投資的経費				295,334	13.0	118,172	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率・計	99.6	98.1													
うち人件費				7,758	0.3	7,758	-	-	歳出合計	2,275,091	100.0	178,477	1,751,976	市町村民税	99.6	98.3													
内普通建設事業費				178,477	7.8	65,656	-	-	その他	179,541	7.9	-	-	純固定資産税	99.5	97.6													
うち補助				31,240	1.4	95	-	-	経常収支比率	80.8%	(83.3%)			歳入一般財源等計	2,005,136千円														
うち単独				135,040	5.9	61,064	-	-	経常収支比率	80.8%	(83.3%)			経常収支比率	80.8%	(83.3%)													
災害復旧事業費				116,857	5.1	52,516	-	-	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等計	2,005,136千円														
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳入一般財源等計	2,005,136千円				経常収支比率	80.8%	(83.3%)													
歳出合計				2,275,091	100.0	1,751,976	2,005,136千円		歳入一般財源等計	2,005,136千円			歳入一般財源等計	2,005,136千円															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	12,491人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-1
				口	平成27年国調	13,200人	令 4. 1. 1	12,767人	12,588人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10		3845				
				面	増 減 率	-5.4%	令 3. 1. 1	12,943人	12,766人	第 1 次	562	689	群馬県		甘楽町		地方交付税種地		2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		58.61 kmf	増 減 率	-1.4%	-1.4%	第 2 次	8.8	10.0							
				人		213人				第 3 次	2,508	2,722							
											39.1	39.5							
											3,337	3,485							
											52.1	50.5							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 金				1,452,545	20.6	1,452,545	37.6	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額	7,037,707	7,530,485	
地方譲与税				76,034	1.1	76,034	2.0	普 通 税				1,452,545	100.0	-	低 開 発 地 区	歳 入 総 額	6,669,396	7,222,899	
配当金				1,043	0.0	1,043	0.0	市 町 村 民 税				1,452,545	100.0	-	旧 産 業 構 造	歳 入 総 額	368,311	307,586	
株式等譲渡所得割交付金				8,418	0.1	8,418	0.2	内 個人均等割				612,259	42.2	-	山 振 興 振 興 振 興	歳 入 総 額	55,116	66,307	
分離課税所得割交付金				9,305	0.1	9,305	0.2	所 得 割				24,006	1.7	-	過 疎 地 区	歳 入 総 額	313,195	241,279	
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				522,409	36.0	-	首 都 圏 外	歳 入 総 額	71,916	63,688	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				26,536	1.8	-	近 畿 圏 外	歳 入 総 額	300,443	81,993	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				39,308	2.7	-	中 部 圏 外	歳 入 総 額	-	-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				728,193	50.1	-	財 政 健 全 化 等	歳 入 総 額	-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				725,948	50.0	-	指 数 表 選 定	歳 入 総 額	-	-	
自動車税環境性能割交付金				7,853	0.1	7,853	0.2	市 町 村 た ば こ 税				52,646	3.6	-	財 源 超 過	歳 入 総 額	-	-	
法人事業税交付金等				43,036	0.6	43,036	1.1	市 町 村 地 産 税				59,447	4.1	-		歳 入 総 額	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金				10,052	0.1	10,052	0.3	鉦 産 産 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
自動車税減取補填特例交付金				2,241	0.0	2,241	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金				773	0.0	773	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				29,970	0.4	29,970	0.8	法 定 目 的 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
地方交付税				2,062,723	29.3	1,903,645	49.3	内 入 湯				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
内 普通交付税				1,903,645	27.0	1,903,645	49.3	事 業 所 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
特別交付税				159,078	2.3	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
(一般財源計)				4,019,969	57.1	3,860,891	99.9	水 利 地 益 税 等				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
交通安全対策特別交付金				1,211	0.0	1,211	0.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
分担金・負担金				5,499	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-		歳 入 総 額	-	-	
使用料				70,393	1.0	1,975	0.1	合 計				1,452,545	100.0	-		歳 入 総 額	-	-	
手数料				31,106	0.4	-	-									歳 入 総 額	-	-	
国庫支出金				1,292,656	18.4	-	-									歳 入 総 額	-	-	
国庫提供交付金				-	-	-	-									歳 入 総 額	-	-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-									歳 入 総 額	-	-	
都道府県支出金				402,677	5.7	-	-									歳 入 総 額	-	-	
財産収入				4,964	0.1	-	-									歳 入 総 額	-	-	
寄附金				61,414	0.9	-	-									歳 入 総 額	-	-	
繰上入金				156,523	2.2	-	-									歳 入 総 額	-	-	
繰上入金				307,586	4.4	-	-									歳 入 総 額	-	-	
諸収入				122,009	1.7	7	0.0									歳 入 総 額	-	-	
うち減取補填債(特例分)				561,700	8.0	-	-									歳 入 総 額	-	-	
うち猶予特例債				-	-	-	-									歳 入 総 額	-	-	
うち臨時財政対策債				220,000	3.1	-	-									歳 入 総 額	-	-	
歳入合計				7,037,707	100.0	3,864,084	100.0									歳 入 総 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,504,722	1,529,031			
人 員 給 付 費				1,067,580	16.0	996,216	996,216	24.4	議 会 費	73,352	1.1	-	73,352	基 準 財 政 需 要 額	3,408,670	3,207,718			
うち職員給付費				585,123	8.8	539,506	-	-	総 務 費	1,160,647	17.4	19,518	1,048,149	標 準 税 収 入 額 等	1,879,887	1,913,270			
扶助費				913,133	13.7	199,050	192,050	4.7	民 生 費	1,660,344	24.9	37,105	798,866	標 準 財 政 規 模	4,004,299	3,761,022			
公債				431,774	6.5	431,774	431,774	10.6	衛 生 費	484,510	7.3	4,218	341,039	財 政 力 指 数	0.47	0.49			
元利償還金				412,209	6.2	412,209	412,209	10.1	農 林 水 産 業 費	372,353	5.6	120,274	272,416	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	6.4			
一時借入金				19,565	0.3	19,565	19,565	0.5	商 工 費	109,123	1.6	329	91,644	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.2	9.2			
(義務的経費計)				2,412,487	36.2	1,627,040	1,620,040	39.7	土 木 費	830,182	12.4	546,871	389,173	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費				40,479	0.6	33,937	33,937	0.8	消 防 費	475,766	7.1	217,322	269,566	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.6	7.1			
維持補修費				40,479	0.6	33,937	33,937	0.8	教 育 費	1,071,304	16.1	471,704	629,554	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	13.0	21.4			
うち一部事務組合負担金				285,661	4.3	285,661	284,019	7.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,871,345	1,570,902			
繰上入金				773,763	11.6	676,056	605,813	14.8	公 債 費	431,774	6.5	-	431,774	現 在 高	56,839	56,837			
積立金				507,553	7.6	453,324	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	955,914	902,246			
投資・出資金・貸付金				1,064	0.0	1,064	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,349,048	5,199,557			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,669,396	100.0	1,417,341	4,345,574	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	204,936	276,680			
投資的経費				1,417,341	21.3	390,555	3,308,655	86.5	繰 上 水 道 費	799,491	11.8	60,650	60,650	保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,100,000	40,000			
うち人件費				22,787	0.3	22,787	22,787	0.6	商 工 費	321,110	4.8	50,943	50,943	実 質 的 な も の	-	-			
普通建設事業費				1,417,341	21.3	390,555	3,308,655	86.5	事 業 上 水 道 費	24,802	0.4	1,907	1,907	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助費				806,813	12.1	54,007	81.0%	(85.6%)	業 上 水 道 費	926	0.01	3,224	3,224	土 地 開 発 基 金 現 在 高	216,500	216,497			
うち単独費				594,597	8.9	320,617	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		等 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	徴 収 率 年 計	99.3	97.3			
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 費	84,356	1.2	105	105	合 計	99.1	97.3			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	そ の 他	368,297	5.4	308	308	市 町 村 民 税	99.5	99.1			
歳出合計				6,669,396	100.0	4,345,574	4,713,885	70.6					純 固 定 資 産 税	99.1	95.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,386人 16,850人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
							令 4. 1. 1	15,222 人	15,012 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10	4213		
							令 3. 1. 1	15,553 人	15,289 人	第 1 次	743	830	群馬県	中之条町	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-2.1 %	-1.8 %	第 2 次	9.7	10.0				
										第 3 次	1,638	1,922				
											21.5	23.1				
											5,253	5,583				
											68.8	67.0				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 金	2,120,907	18.4	2,095,464	30.6	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方譲与税	148,812	1.3	148,812	2.2	普通	2,065,406	97.4	16,460	低 開 発 地 区	×	174	545,664	3,136			
利子割交付金	1,258	0.0	1,258	0.0	法定普通	2,065,406	97.4	16,460	旧 産 業 特 殊 区 等	×	-	-	-			
配当割交付金	10,184	0.1	10,184	0.1	市 町 村 民 税	758,808	35.8	16,460	山 産 業 特 殊 区 等	×	14	41,496	2,964			
株式等譲渡所得割交付金	11,270	0.1	11,270	0.2	内 個人均等割	28,303	1.3	-	過 疎 地 区	○	12	38,870	3,239			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	629,817	29.7	-	近 畿 中 部 地 区	×	-	-	-			
地方消費税交付金	399,751	3.5	399,751	5.8	法 人 均 等 割	43,511	2.1	-	中 部 地 区	×	186	584,534	3,143			
ゴルフ場利用税交付金	7,333	0.1	7,333	0.1	固 定 資 産 税	1,137,635	53.6	-	一 部 務 務 組 合 加 入 の 状 況	○	1	2,040	7,370			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	987,274	46.5	-	特 別 職 等	○	1	2,040	6,010			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,560	3.4	-	退 職 手 当	○	1	2,040	5,550			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	97,403	4.6	-	事 務 機 共 同	×	1	26,040	3,150			
自動車税環境性能割交付金	13,683	0.1	13,683	0.2	鉱 産 税	-	-	-	税 務 事 務	×	1	26,040	2,550			
法人事業税交付金	19,234	0.2	19,234	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	老 人 福 祉	○	13	26,040	2,350			
地方特例交付金等	81,268	0.7	80,943	1.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	伝 染 病	×	-	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金	8,194	0.1	8,194	0.1	目 的 的 税	55,501	2.6	-	一 部 務 務 組 合 加 入 の 状 況	○	-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	3,904	0.0	3,904	0.1	内 入 湯 税	30,058	1.4	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	986	0.0	986	0.0	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	68,184	0.6	67,859	1.0	都 市 計 画 税	25,443	1.2	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
地方交付税	4,265,011	37.0	4,004,481	58.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
内 普通交付税	4,004,481	34.8	4,004,481	58.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
特別交付税	260,530	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	2,120,907	100.0	16,460	特 別 職 等	○	-	-	-			
(一般財源計)	7,078,711	61.5	6,792,413	99.3	内 入 湯 税	30,058	1.4	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,364	0.0	2,364	0.0	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
分担金・負担金	16,219	0.1	-	-	都 市 計 画 税	25,443	1.2	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
使用料	175,158	1.5	7,920	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
手数料	10,184	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
国庫支出金	1,163,406	10.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	2,120,907	100.0	16,460	特 別 職 等	○	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	30,058	1.4	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
都道府県支出金	610,019	5.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
財産収入	162,734	1.4	36,080	0.5	都 市 計 画 税	25,443	1.2	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
附属入金	227,636	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
繰入金	479,110	4.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
繰越入金	554,474	4.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
諸収入	279,208	2.4	3,304	0.0	合 計	2,120,907	100.0	16,460	特 別 職 等	○	-	-	-			
地方債	760,000	6.6	-	-	内 入 湯 税	30,058	1.4	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	25,443	1.2	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
うち臨時財政対策債	317,900	2.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
歳入	11,519,223	100.0	6,842,081	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
歳入	11,519,223	100.0	6,842,081	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	特 別 職 等	○	-	-	-			
歳入	11,519,223	100.0	6,842,081	100.0	合 計	2,120,907	100.0	16,460	特 別 職 等	○	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,091,881	2,172,654			
人 員 費	1,985,542	18.7	1,865,971	1,852,538	25.9	区 分	106,155	1.0	-	106,155	基 準 財 政 需 要 額	6,096,362	5,692,973			
うち職員給	1,178,394	11.1	1,104,725	-	-	議 会 費	2,136,164	20.1	105,246	1,525,949	標 準 税 収 入 額 等	2,614,950	2,725,914			
扶 助 費	1,127,238	10.6	275,924	255,253	3.6	総 務 費	2,594,202	24.5	275	1,568,856	標 準 財 政 規 模	6,937,344	6,488,021			
公 債	1,155,614	10.9	1,155,614	1,155,614	16.1	民 生 費	881,671	8.3	16,358	616,858	財 政 力 指 数	0.37	0.38			
元 利 償 還 金	1,142,060	10.8	1,142,060	1,142,060	16.0	衛 生 費	5,160	0.0	-	3,160	実 質 収 支 比 率 (%)	11.0	11.9			
元 利 償 還 金	13,554	0.1	13,554	13,554	0.2	農 林 水 産 業 費	1,012,978	9.6	224,902	585,344	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	12.6			
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	530,657	5.0	20,555	262,422	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	4,268,394	40.3	3,297,509	3,263,405	45.6	土 木 費	713,517	6.7	241,430	549,131	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	10.0			
物 件 費	1,347,365	12.7	828,746	707,848	9.9	消 防 費	494,831	4.7	127,739	330,190	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	213,300	2.0	122,066	122,066	1.7	教 育 費	968,515	9.1	61,177	805,513	積 立 金 高	8,408,717	7,704,936			
補助等	1,791,233	16.9	1,067,057	833,761	11.6	災 害 復 旧 費	4,574	0.0	-	-	現 在 高	601,259	571,127			
うち一部事務組合負担	647,714	6.1	580,810	536,766	7.5	公 債 費	1,155,614	10.9	-	1,155,614	特 定 目 的	1,363,078	1,459,692			
繰 出 金	1,451,668	13.7	1,318,185	1,308,630	18.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,401,263	7,783,323			
積立金	708,384	6.7	584,640	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,071	1,346			
投資・出資金・貸付金	21,438	0.2	19,438	19,438	0.3	歳 出 合 計	10,604,038	100.0	797,682	7,509,192	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-			
投資的経費	802,256	7.6	271,551	271,551	3.9	内 普 通 建 設 事 業 費	1,545,608	14.5	494,868	124,332	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	29,661	0.3	29,661	29,661	0.4	普 通 建 設 事 業 費	494,868	4.6	494,868	115,944	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	797,682	7.5	271,551	271,551	3.9	事 業 費	141,527	1.3	141,527	2,326	徴 収 率 年 計 (%)	99.8	99.1			
うち補助	97,762	0.9	15,112	15,112	0.2	簡 易 水 道 等 病 院	71,613	0.7	71,613	3,579	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	99.8	98.9			
うち単独	685,697	6.5	254,916	254,916	3.5	下 水 道 事 業 費	52,521	0.5	52,521	98	市 町 村 民 税	99.2	98.3			
災害復旧事業費	4,574	0.0	-	-	-	下 水 道 事 業 費	162,056	1.5	162,056	376	純 固 定 資 産 税	99.7	99.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下 水 道 事 業 費	623,023	5.8	623,023	376	経 常 収 支 比 率 (91.4%) (減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等 計	8,424,377 千 円	8,424,377 千 円			
歳 出 合 計	10,604,038	100.0	7,509,192	7,509,192	70.4	経 常 収 支 比 率 (91.4%) (減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 歳 入 一 般 財 源 等 計	8,424,377 千 円	8,424,377 千 円	8,424,377 千 円	8,424,377 千 円	出 給 付 費	99.5	94.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	5,095人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2		
				口	平成27年国調	5,536人	人	令 4. 1. 1	5,383人	5,267人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10		4248						
				面	積	133.85km ²	人	令 3. 1. 1	5,425人	5,328人	第 1 次	446	424	群馬県		長野原町		地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				人	減	-8.0%	人	増 減 率	-0.8%	-1.1%	第 2 次	16.6	14.4									
				口	度	38人	人	増 減 率			第 3 次	368	564									
				区	分									区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地 方 税 金				決 算 額	構 成 比	1,512,868	25.7	1,512,868	47.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 収 支 状 況		歳 入 総 額		5,897,894		9,341,013			
地方譲与税				59,612	1.0	59,612	1.9	区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳 入 総 額		5,422,415		8,589,659	
利子割交付金				537	0.0	537	0.0	内			個人均等割		16,833		1.1		歳 入 総 額		475,479		751,354	
配当割交付金				4,362	0.1	4,362	0.1	所 得 割			265,138		17.5		-		歳 入 総 額		77,242		347,602	
株式等譲渡所得割交付金				4,833	0.1	4,833	0.2	法 人 均 等 割			32,761		2.2		-		歳 入 総 額		398,237		403,752	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法 人 税 割			64,032		4.2		17,642		歳 入 総 額		-5,515		-37,665	
地方消費税交付金				141,727	2.4	141,727	4.4	固 定 資 産 税			1,035,776		68.5		-		歳 入 総 額		41,358		15,235	
ゴルフ場利用税交付金				35,537	0.6	35,537	1.1	うち純固定資産税			572,256		37.8		-		歳 入 総 額		-		-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			29,595		2.0		-		歳 入 総 額		6,732		228,385	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			59,701		3.9		-		歳 入 総 額		29,111		-250,815	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱 産 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
自動車税環境性能割交付金				5,831	0.1	5,831	0.2	特別土地保有税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
法人事業税交付金等				11,053	0.2	11,053	0.3	法定外普通税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				1,551	0.0	1,551	0.0	法 定 外 普 通 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				1,664	0.0	1,664	0.1	法 定 目 的 税			9,032		0.6		-		歳 入 総 額		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				367	0.0	367	0.0	入 湯 税			9,032		0.6		-		歳 入 総 額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				26,364	0.4	26,364	0.8	事 業 所 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
地方交付税				1,562,425	26.5	1,360,810	42.4	都 市 計 画 税 等			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
内 普 通 交 付 税				1,360,810	23.1	1,360,810	42.4	法 定 外 目 的 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
特別交付税				201,615	3.4	-	-	法 定 目 的 税			9,032		0.6		-		歳 入 総 額		-		-	
(一 般 財 源 計)				3,368,731	57.1	3,167,116	98.6	入 湯 税			9,032		0.6		-		歳 入 総 額		-		-	
交通安全対策特別交付金				1,184	0.0	1,184	0.0	事 業 所 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
分担金・負担金				7,893	0.1	-	-	都 市 計 画 税 等			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
使用料				96,895	1.6	1,634	0.1	法 定 外 目 的 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
手数料				4,319	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
国庫支出金				486,733	8.3	-	-	合 計			1,512,868		100.0		17,642		歳 入 総 額		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 目 的 税			9,032		0.6		-		歳 入 総 額		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	入 湯 税			9,032		0.6		-		歳 入 総 額		-		-	
都道府県支出金				601,262	10.2	-	-	事 業 所 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
財産収入				98,469	1.7	41,095	1.3	都 市 計 画 税 等			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
繰入金				71,521	1.2	-	-	法 定 外 目 的 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
繰入金				257,311	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
繰入金				551,355	9.3	-	-	合 計			1,512,868		100.0		17,642		歳 入 総 額		-		-	
繰入金				132,232	2.2	-	-	法 定 目 的 税			9,032		0.6		-		歳 入 総 額		-		-	
諸地方債				219,989	3.7	-	-	入 湯 税			9,032		0.6		-		歳 入 総 額		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	事 業 所 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
うち臨時財政対策債				129,589	2.2	-	-	法 定 外 目 的 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
歳入合計				5,897,894	100.0	3,211,029	100.0	旧 法 に よ る 税			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,260,672	1,022,304						
人 員 費				898,493	16.6	822,514	808,209	24.2	議 会 費	55,484	1.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,621,482	2,396,611						
うち職員給与				485,580	9.0	431,009	-	-	総 務 費	942,229	17.4	24,344	655,189	標 準 税 収 入 額 等	1,623,049	1,304,068						
扶助費				370,524	6.8	83,058	78,413	2.3	民 生 費	734,758	13.6	1,650	382,508	標 準 財 政 規 模	3,113,448	2,850,345						
公債				440,399	8.1	437,298	355,050	10.6	衛 生 費	787,517	14.5	40,496	583,734	財 政 力 指 数	0.45	0.44						
元利償還金				415,603	7.7	412,502	330,254	9.9	農 林 水 産 業 費	664,879	12.3	58,242	182,261	実 質 収 支 比 率 (%)	12.8	14.2						
一時借入金				24,796	0.5	24,796	24,796	0.7	農 林 水 産 業 費	86	0.0	-	86	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	8.1						
(義 務 的 経 費 計)				1,709,416	31.5	1,342,870	1,241,672	37.2	農 林 水 産 業 費	664,879	12.3	58,242	182,261	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物件修繕費				736,870	13.6	397,934	353,339	10.6	商 工 費	82,849	1.5	2,449	65,079	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.3	10.1						
維持補助費				83,845	1.5	68,971	68,971	2.1	土 木 費	611,848	11.3	403,630	233,593	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
補助等				1,317,500	24.3	795,082	692,108	20.7	消 防 費	173,150	3.2	2,628	168,794	積 立 金 高	2,858,756	2,624,130						
うち一部事務組合負担				309,648	5.7	308,975	300,957	9.0	教 育 費	870,542	16.1	25,608	776,583	現 在 高	693,310	679,791						
繰出金				459,485	8.5	361,270	218,701	6.5	災 害 復 旧 費	58,674	1.1	-	-	財 政 調 査 特 定 目 的	3,304,415	3,110,943						
積立金				497,578	9.2	416,214	-	-	公 債 費	440,399	8.1	-	437,298	地 方 債 現 在 高	4,452,760	4,648,374						
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-						
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,572	8,222						
投資的経費				617,721	11.4	158,268	2,574,791	千 円	歳 出 合 計	5,422,415	100.0	559,047	3,540,609	収 益 事 業 収 入	-	-						
うち人件費				26,184	0.5	25,733	2,574,791	千 円	経 常 収 支 比 率	77.1%	(80.2%)	繰 公 営 病 院 計 画 簡 易 等 上 へ	708,359	会 国 民 健 康 保 険 事 業 費	90,313	90,313						
普通建設事業費				559,047	10.3	158,268	77.1%	(80.2%)	繰 公 営 病 院 計 画 簡 易 等 上 へ	246,889	国民健康保険の状況	117,989	国民健康保険の状況	979	土 地 開 発 基 金 現 在 高	7,500	7,500					
うち補助				64,842	1.2	14,764	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	繰 公 営 病 院 計 画 簡 易 等 上 へ	92,630	国民健康保険の状況	92,630	国民健康保険の状況	1,547	徴 収 率 ・ 計 画	98.7	93.0						
うち単独				486,625	9.0	143,324	歳 入 一 般 財 源 等	繰 公 営 病 院 計 画 簡 易 等 上 へ	60,647	国民健康保険の状況	60,647	国民健康保険の状況	113	市 町 村 民 税	98.9	95.0						
災害復旧事業費				58,674	1.1	-	歳 入 一 般 財 源 等	繰 公 営 病 院 計 画 簡 易 等 上 へ	190,204	国民健康保険の状況	190,204	国民健康保険の状況	315	純 固 定 資 産 税	97.4	86.0						
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	繰 公 営 病 院 計 画 簡 易 等 上 へ	-	国民健康保険の状況	-	国民健康保険の状況	-	合 計	96.6	88.4						
歳出合計				5,422,415	100.0	3,540,609	4,016,088	千 円	出 の そ の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	97.5	93.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	6,049人 6,518人 -7.2% 49.75km ² 122人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,152人 5,849人 3.1% 6,232人 5,927人 -1.3% -1.3%	産 業 構 造	10 群馬県	都道府県名 団体名 4264 草津町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)							区分	令和2年国調 平成27年国調	36 42	1.1 1.1	1.1 304	245 8.2	2,952 3,356	91.3 90.7		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											
地 方 税	1,604,456	26.0	1,494,508	53.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	1,358,599 84.7	28,739 2.1	1,358,599 84.7	28,739 2.1	428,715 26.7	28,739 2.1	
地 方 利 子 割 当 配 当 金	24,827	0.4	24,827	0.9	内 訳	個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	24,103 1.5 249,800 15.6 130,507 8.1 24,305 1.5	1.5 15.6 8.1 1.5	6,893	固 定 資 産 税	842,465	52.5	うち純固定資産税	836,903	52.2	
地 方 配 当 金	4,434	0.1	4,434	0.2	軽 自 動 車 税	19,927	1.2	-	-	市 町 村 た ば こ 税	67,492	4.2	市 町 村 た ば こ 税	67,492	4.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,889	0.1	4,889	0.2	鉦 産 産 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	245,857	15.3	法 定 目 的 税	245,857	15.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	184,734	3.0	184,734	6.6	内 訳	入 湯 税	135,909	8.5	-	-	事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	109,948	6.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,620	0.1	7,620	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	合 計	1,604,456	100.0	28,739	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,269,513	基 準 財 政 需 要 額	2,138,346	標 準 税 収 入 額 等	1,660,159
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	議 会 費	72,332	1.2	-	72,332	-	2,138,346	1,660,159	標 準 財 政 規 模	2,726,940	2,485,967	0.65
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,537	0.0	2,537	0.1	民 生 費	2,171,363	36.2	13,419	1,376,117	519	0.65	0.69	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	5.9	9.0
法 人 事 業 税 交 付 金	13,416	0.2	13,416	0.5	衛 生 費	1,080,770	18.0	79,597	606,943	389,179	3.9	5.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	-	-
地 方 特 例 交 付 金	196,810	3.2	174,280	6.2	農 林 水 産 業 費	462,844	7.7	-	389,179	8	10.6	9.0	判 断 全 比 率 化	-	-	-
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,007	0.0	1,007	0.0	商 工 業 費	8	0.0	-	8	12,101	-	-	積 立 金 高	2,349,280	2,029,741	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	723	0.0	723	0.0	土 木 費	15,362	0.3	-	12,101	310,726	-	-	現 在 高	91,045	30,100	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	308	0.0	308	0.0	消 防 費	592,052	9.9	344,782	278,190	278,190	4.2	4.4	地 方 債 現 在 高	2,500,547	2,099,419	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	194,772	3.2	172,242	6.2	教 育 費	187,371	3.1	1,684	186,938	262,295	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,361,563	3,529,146	-
地 方 交 付 税	1,044,539	16.9	868,833	31.1	災 害 復 旧 費	325,163	5.4	7,007	262,295	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な も の	9,838	11,751	-
内 訳	868,833	14.1	868,833	31.1	公 債 費	432,369	7.2	-	432,369	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	-
特 別 交 付 税	175,706	2.8	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	-
(一 般 財 源 計)	3,088,814	50.0	2,780,630	99.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	合 計	98.3	94.0	92.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	676	0.0	676	0.0	歳 入 一 般 財 源 等 計	4,098,168	100.0	4,098,168	4,098,168	4,098,168	98.3	94.0	92.3	89.2		
分 担 金 ・ 負 担 金	38,276	0.6	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 特 例 分 ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	86.6%	(93.5%)	-	-	-	98.8	95.1	97.2	94.3		
使 用 数 料	57,853	0.9	1,182	0.0	歳 入 一 般 財 源 等 計	4,098,168	100.0	4,098,168	4,098,168	4,098,168	97.6	92.4	88.7	85.1		
手 庫 支 出 金	19,650	0.3	101	0.0	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
国 庫 支 出 金	458,198	7.4	-	-	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	298,737	4.8	-	-	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
財 産 収 入 金	9,579	0.2	7,650	0.3	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
繰 上 入 金	830,135	13.4	-	-	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
繰 上 越 金	971,143	15.7	-	-	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
諸 地 方 債 取 入 金	83,147	1.3	-	-	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	65,115	1.1	3,442	0.1	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
う ち 猶 予 特 例 債	252,600	4.1	-	-	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
歳 入 計	222,000	3.6	-	-	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		
歳 入 計	6,173,923	100.0	2,793,681	100.0	出 の そ の 他	215,723	5.3	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	3,511人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1-2								
				口	平成27年国調	3,674人	令 4. 1. 1	3,501人	3,364人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10		4281												
				面	積	64.18 km ²	令 3. 1. 1	3,619人	3,432人	第 1 次	216	328	群馬県		高山村		地方交付税種地		2-2								
				人	度	55人	増 減 率	-3.3%	-2.0%	第 2 次	444	498															
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																											
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981	
地 方 税 金				550,418	14.5	550,418	26.2	区 分				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
地 方 譲 与 税				38,579	1.0	38,579	1.8	普 通 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
利 子 割 交 付 金				234	0.0	234	0.0	法 定 普 通 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
配 当 割 交 付 金				1,921	0.1	1,921	0.1	市 町 村 民 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				2,132	0.1	2,132	0.1	内 個人 均 等 割				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
地 方 消 費 税 交 付 金				82,091	2.2	82,091	3.9	法 人 均 等 割				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				28,274	0.7	28,274	1.3	固 定 資 産 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				3,329	0.1	3,329	0.2	鉦 産 産 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
法 人 事 業 税 交 付 金				3,988	0.1	3,988	0.2	特 別 土 地 保 有 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
地 方 特 例 交 付 金 等				14,314	0.4	14,314	0.7	法 定 外 普 通 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				1,882	0.0	1,882	0.1	目 的 的 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				949	0.0	949	0.0	内 入 湯				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				219	0.0	219	0.0	事 業 所 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				11,264	0.3	11,264	0.5	都 市 計 画 税 等				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
地 方 交 付 税				1,484,125	39.0	1,361,947	64.8	水 利 地 益 税 等				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
内 普 通 交 付 税				1,361,947	35.8	1,361,947	64.8	法 定 外 目 的 的 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
特 別 交 付 税				122,178	3.2	-	-	旧 法 に よ る 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
(一 般 財 源 計)				2,209,405	58.1	2,087,227	99.3	合 計				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				523	0.0	523	0.0	内 入 湯				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
分 担 金 ・ 負 担 金				6,502	0.2	-	-	事 業 所 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
使 用 数 料				29,249	0.8	271	0.0	都 市 計 画 税 等				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
手 庫 支 出 金				2,551	0.1	410	0.0	水 利 地 益 税 等				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
国 庫 支 出 金				473,380	12.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	合 計				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
都 道 府 県 支 出 金				253,912	6.7	-	-	内 入 湯				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
財 産 収 入 金				27,453	0.7	12,589	0.6	事 業 所 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
寄 附 金				7,059	0.2	-	-	都 市 計 画 税 等				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
繰 上 金				44,123	1.2	-	-	水 利 地 益 税 等				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
繰 上 金				332,067	8.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
諸 収 入 金				222,507	5.8	4	0.0	旧 法 に よ る 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
地 方 債				195,908	5.1	-	-	合 計				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	内 入 湯				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
う ち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	事 業 所 税				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				96,408	2.5	-	-	都 市 計 画 税 等				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
歳 入 合 計				3,804,639	100.0	2,101,024	100.0	水 利 地 益 税 等				指 定 団 体 等		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981		歳 入 総 額		3,804,639		4,066,981			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																											
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		550,929		561,177									
人 員 給 付 費				595,577	16.8	569,690	562,571	25.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額		1,912,876		1,633,710									
うち 職 員 給 付 費				351,372	9.9	329,988	-	-	議 会 費	51,963	1.5	-	51,963	標 準 税 収 入 額 等		695,270		708,148									
扶 助 費				323,980	9.1	93,311	92,587	4.2	総 務 費	808,726	22.8	6,151	569,815	標 準 財 政 規 模		2,153,625		1,844,212									
公 債				215,613	6.1	215,613	215,613	9.8	民 生 費	749,930	21.1	15,456	461,308	財 政 力 指 数		0.33		0.36									
元 利 償 還 金				212,874	6.0	212,874	212,874	9.7	衛 生 費	211,937	6.0	3,846	170,054	実 質 収 支 比 率 (%)		8.0		6.1									
一 時 借 入 金 利 子				2,739	0.1	2,739	2,739	0.1	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.2		7.9									
(義 務 的 経 費 計)				1,135,170	32.0	878,614	870,771	39.6	農 林 水 産 業 費	418,352	11.8	121,927	234,560	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-									
物 件 修 修 費				452,073	12.7	305,527	280,266	12.8	商 工 費	603,083	17.0	533,089	276,255	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.8		6.0									
維 持 補 修 費				48,392	1.4	42,377	42,377	1.9	土 木 費	114,460	3.2	56,200	66,291	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-									
補 助 費 等				656,058	18.5	405,545	283,302	12.9	消 防 費	141,120	4.0	22,368	119,985	積 立 金 高		1,155,316		1,145,554									
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				166,290	4.7	166,095	160,457	7.3	教 育 費	237,728	6.7	20,663	214,052	現 在 高		170,416		143,999									
繰 上 金				350,982	9.9	313,553	274,093	12.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債		2,326,040		2,255,748									
積 立 金				130,537	3.7	121,254	-	-	公 債 費	215,613	6.1	-	215,613	地 方 債 現 在 高		1,846,202		1,863,168									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 債		-		-									
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他		-		-									
投 資 的 経 費				779,700	21.9	313,026																					

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	12,728人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1								
				平成27年国調	14,033人	令4.1.1	12,956人	12,699人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	4299											
				増減率	-9.3%	令3.1.1	13,262人	13,000人	第1次	970	1,139	群馬県	東吾妻町	地方交付税種地	2-2									
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	253.91km ²	増減率	-2.3%	-2.3%	第2次	14.9	16.0													
				人口	50人				第3次	1,672	1,774													
										25.6	25.0													
										3,880	4,192													
										59.5	59.0													
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)										
地方譲与税				1,880,651	20.4	1,880,651	32.4	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		9,236,566	10,343,529							
地方交付金				144,235	1.6	144,235	2.5	普通税			1,877,407	99.8	27,691	歳入総額		8,905,299	10,078,058							
配当交付金				1,033	0.0	1,033	0.0	市町村民税			1,877,407	99.8	27,691	引当		331,267	265,471							
株式等譲渡所得割交付金				8,308	0.1	8,308	0.1	内 個人均等割			678,335	36.1	27,691	支 翌年度に繰越すべき財源		52,583	69,913							
分離課税所得割交付金				9,166	0.1	9,166	0.2	所 所得割			24,182	1.3	-	実 質 収 支		278,684	195,558							
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 法人均等割			518,011	27.5	-	単 年度収支		83,126	-116,956							
ゴルフ場利用税交付金				336,245	3.6	336,245	5.8	法 法人税割			39,210	2.1	-	積 立 金 取 崩 し 額		446,542	452,420							
特別地方消費税交付金				15,172	0.2	15,172	0.3	固 定 資 産 税			96,932	5.2	27,691	実 質 単 年 度 収 支		-	-							
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			1,050,761	55.9	-	一 般 職 員		144	459,216	3,189						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税			1,023,452	54.4	-	う ち 技 能 防 職 員		9	29,979	3,331						
自動車税環境性能割交付金				13,287	0.1	13,287	0.2	市 町 村 た ば こ 税			64,902	3.5	-	教 育 公 務 員		24	69,096	2,879						
法人事業税交付金				25,388	0.3	25,388	0.4	鉦 産 産 税			83,409	4.4	-	臨 時 職 員		-	-	-						
地方特例交付金等				36,201	0.4	36,201	0.6	法 定 外 普 通 税			-	-	-	計		168	528,312	3,145						
個人住民税減取補填特例交付金				5,001	0.1	5,001	0.1	法 定 目 的 税			3,244	0.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
自動車税減取補填特例交付金				3,792	0.0	3,792	0.1	入 湯 税			3,244	0.2	-	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.23	7,200		
軽自動車税減取補填特例交付金				847	0.0	847	0.0	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.23	5,870		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				26,561	0.3	26,561	0.5	都 市 計 画 税 等			-	-	-	退 職 手 当		○	火 葬 場	○	教 育 長	1	26.04.23	5,430		
地方交付税				3,509,147	38.0	3,297,312	56.8	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,870		
内 普通交付税				3,297,312	35.7	3,297,312	56.8	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,300		
特別交付税				211,835	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉		○	中 学 校	×	議 会 副 議 員	12	26.04.01	2,130		
(一般財源計)				5,978,833	64.7	5,766,998	99.4	合 計			1,880,651	100.0	27,691	伝 染 病		×	そ の 他	○						
交通安全対策特別交付金				2,576	0.0	2,576	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,876,826	1,937,919				
分担金・負担金				17,023	0.2	-	-	区 分			普通建設事業費	87,483	1.0	-	87,483	基準財政需要額		5,162,570	4,918,158					
使手数				54,425	0.6	2,535	0.0	区 分			総務費	1,621,070	18.2	82,087	1,406,707	標準税収入額等		2,349,726	2,433,467					
国庫支出金				964,234	10.4	-	-	区 分			民生費	1,906,912	21.4	1,284	1,022,377	標準財政規模		5,917,687	5,646,282					
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	区 分			衛生費	590,266	6.6	1,857	498,818	財政力指数		0.38	0.40					
都道府県支出金				398,513	4.3	-	-	区 分			労働費	1,238	0.0	-	1,238	実質収支比率(%)		4.7	3.5					
財産収入				90,360	1.0	28,628	0.5	区 分			農林水産業費	401,499	4.5	77,409	311,170	公債費負担比率(%)		17.3	16.7					
繰入金				17,230	0.2	-	-	区 分			土木費	511,269	5.7	81,561	414,618	判断実質赤字比率(%)		-	-					
繰越金				265,471	2.9	-	-	区 分			土木費	623,289	7.0	407,331	286,165	断全実質公債費比率(%)		11.4	11.4					
諸地方債				195,184	2.1	15	0.0	区 分			消防費	588,835	6.6	244,078	386,935	率化将来負担比率(%)		27.2	44.4					
うち減取補填債(特例分)				1,084,149	11.7	-	-	区 分			教育費	1,368,279	15.4	339,514	983,598	積立金高		3,769,463	3,322,921					
うち猶予特例債				-	-	-	-	区 分			災害復旧費	163	0.0	-	163	現在高		396,919	333,408					
うち臨時財政対策債				270,649	2.9	-	-	区 分			公債費	1,204,996	13.5	-	1,198,016	特定目的		1,236,238	1,326,709					
歳入				9,236,566	100.0	5,800,752	100.0	区 分			諸支出金	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)														
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,876,826	1,937,919							
人件費				1,665,305	18.7	1,578,712	1,571,924	25.9	区 分	総務費	87,483	1.0	-	87,483	基準財政需要額		5,162,570	4,918,158						
うち職員給与				1,060,024	11.9	985,591	-	-	区 分	民生費	1,906,912	21.4	1,284	1,022,377	標準税収入額等		2,349,726	2,433,467						
扶公費				955,219	10.7	221,007	213,649	3.5	区 分	衛生費	590,266	6.6	1,857	498,818	標準財政規模		5,917,687	5,646,282						
内 元利償還金				1,149,576	12.9	1,142,596	1,142,596	18.8	区 分	労働費	1,238	0.0	-	1,238	財政力指数		0.38	0.40						
一時借入金				55,420	0.6	55,420	55,420	0.9	区 分	農林水産業費	401,499	4.5	77,409	311,170	実質収支比率(%)		4.7	3.5						
(義務的経費計)				3,825,520	43.0	2,997,735	2,983,589	49.1	区 分	土木費	511,269	5.7	81,561	414,618	公債費負担比率(%)		17.3	16.7						
維持補修費				988,276	11.1	755,692	723,036	11.9	区 分	土木費	623,289	7.0	407,331	286,165	判断実質赤字比率(%)		-	-						
補助等				1,313,250	14.7	1,223,469	789,632	13.0	区 分	消防費	588,835	6.6	244,078	386,935	断全実質公債費比率(%)		11.4	11.4						
うち一部事務組合負担金				571,962	6.4	571,962	551,969	9.1	区 分	教育費	1,368,279	15.4	339,514	983,598	率化将来負担比率(%)		27.2	44.4						
繰上充用金				908,879	10.2	792,583	747,804	12.3	区 分	災害復旧費	163	0.0	-	163	積立金高		3,769,463	3,322,921						
積立金				579,349	6.5	541,439	-	-	区 分	公債費	1,204,996	13.5	-	1,198,016	現在高		396,919	333,408						
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	特定目的		1,236,238	1,326,709						
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
投資的経費				1,235,284	13.9	246,157	-	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
うち人件費				42,109	0.5	42,109	-	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
内 普通建設事業費				1,235,121	13.9	245,994	5,284,274	57.8	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
うち補助				384,440	4.3	27,489	87.0%	(91.1%)	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
うち単独				831,749	9.3	216,673	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
内 災害復旧事業費				163	0.0	163	歳入一般財源等	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
歳出				8,905,299	100.0	6,597,288	6,928,555	80.3	区 分	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		11,292,777	11,358,204						
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,876,826	1,937,919							
人件費				1,665,305	18.7	1,578,712	1,571,924	25.9	区 分	総務費	87,483	1.0	-	87,483	基準財政需要額		5,162,570	4,918,158						
うち職員給与				1,060,024	11.9	985,591	-	-	区 分	民生費	1,906,912	21.4	1,284	1,022,377	標準税収入額等		2,349,726	2,433,467						
扶公費				955,219	10.7	221,007	213,649	3.5	区 分	衛生費	590,266	6.6	1,857	498,818	標準財政規模		5,917,687	5,646,282						
内 元利償還金				1,149,576	12.9	1,142,596	1,142,596	18.8	区 分	労働費	1,238	0.0	-	1,238	財政力指数		0.38	0.40						
一時借入金				55,420	0.6	55,420	55,420	0.9	区 分	農林水産業費	401,499	4.5	77,409	311,170	実質収支比率(%)		4.7	3.5						
(義務的経費計)				3,825,520	43.0	2,997,735	2,983,589	49.1	区 分	土木費	511,269	5.7	81,561	414,618	公債費負担比率(%)		17.3	16.7						
維持補修費				988,276	11.1	755,692	723,036	11.9	区 分	土木費	623,289	7.0	407,331	286,165	判断実質赤字比率(%)		-	-						
補助等				1,313,250	14.7	1,223,469	789,632	13.0	区 分	消防費	588,835	6.6	244,078	386,935	断全実質公債費比率(%)		11.4	11.4						
うち一部事務組合負担金				571,962	6.4	571,962	551,969	9.1	区 分	教育費	1,368,279	15.4	339,514	983,598	率化将来負担比率(%)		27.2	44.4						
繰上充用金				908,879	10.2	792,583	747,804	12.3	区 分	災害復旧費	163	0.0	-	163	積立金高									

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	3,993 4,390 -9.0 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0
		面 積 積 度	391.76 10	km ² 人	令 3 1 1	4,185 4,277	4,123 4,219	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	10	4434	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 と 地 方 債 の 利 子 割 当 金	551,639	12.4	551,639	18.6	第 1 次	487	526	第 2 次	21.1	21.1	群 馬 県	片 品 村		
配 当 金	271	0.0	271	0.0	第 3 次	19.2	18.2		444	454				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	2,209	0.0	2,209	0.1		1,379	1,514							
分 離 課 税 所 得 割 当 金	2,453	0.1	2,453	0.1		59.7	60.7							
地 方 消 費 税	107,608	2.4	107,608	3.6	普 通 税	548,996	99.5	市 町 村 民 税	548,996	99.5				
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 当 金	7,072	1.3	所 得 税	117,308	21.3				
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	所 得 税	12,555	2.3	法 人 税	12,674	2.3				
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	352,566	63.9	法 定 普 通 税	548,996	99.5				
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	うち純固定資産税	333,123	60.4	市 町 村 た ば こ 税	149,609	27.1				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	6,913	0.2	6,913	0.2	軽 自 動 車 税	21,596	3.9	鉦 産 産 税	-	-				
法 人 事 業 税	5,671	0.1	5,671	0.2	市 町 村 た ば こ 税	25,225	4.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-				
地 方 特 例 交 付 金	55,733	1.3	55,733	1.9	法 定 外 普 通 税	-	-	法 定 目 的 税	2,643	0.5				
個人住民税減取補填特例交付金	1,217	0.0	1,217	0.0	目 的 的 税	2,643	0.5	内 入 湯 税	2,643	0.5				
自動車税減取補填特例交付金	1,972	0.0	1,972	0.1	内 事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	240	0.0	240	0.0	水 利 地 益 税	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	52,304	1.2	52,304	1.8	法 定 外 目 的 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-				
地 方 交 付 税	2,308,840	52.0	2,142,416	72.2	合 計	551,639	100.0	議 員 公 務 災 害 補 償 金	2,643	0.5				
内 普 通 交 付 税	2,142,416	48.3	2,142,416	72.2				非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	-	-				
特 別 交 付 税	166,424	3.8	-	-				退 職 手 当 金	-	-				
(一 般 財 源 計)	3,121,567	70.3	2,955,143	99.6				事 務 機 共 同 費	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,062	0.0	1,062	0.0				税 務 事 務 費	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	483	0.0	-	-				老 人 福 祉 費	-	-				
使 用 料	15,993	0.4	10,563	0.4				伝 染 病 費	-	-				
手 庫 支 出	2,631	0.1	-	-										
国 庫 支 出	438,436	9.9	-	-										
国 有 地 産 支 出	-	-	-	-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出	185,195	4.2	-	-										
財 産 収 入	22,676	0.5	-	-										
寄 附 金	55,369	1.2	-	-										
繰 上 金	71,659	1.6	-	-										
繰 上 債	137,166	3.1	-	-										
諸 債 収 入	98,348	2.2	360	0.0										
地 方 債	287,250	6.5	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	107,800	2.4	-	-										
歳 入 合 計	4,437,835	100.0	2,967,128	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	634,658	640,828	
人 員 給 付	738,759	19.1	716,876	716,079	23.3	議 会 費	69,403	1.8	-	69,403	基 準 財 政 需 要 額	2,777,074	2,552,710	
扶 助 費	265,350	6.9	103,191	58,567	1.9	總 務 費	884,841	22.8	2,543	655,179	標 準 税 収 入 額 等	788,102	801,796	
内 元 利 償 還 金	456,834	11.8	456,834	456,834	14.9	民 生 費	797,014	20.6	535	575,323	標 準 財 政 規 模	3,038,413	2,796,380	
一 時 借 入 金 利 子	8,715	0.2	8,715	8,715	0.3	衛 生 費	280,565	7.2	4,445	215,008	財 政 力 指 数	0.24	0.25	
(義 務 的 経 費 計)	1,469,658	37.9	1,285,616	1,240,195	40.3	農 林 水 産 業 費	311,508	8.0	83,973	191,560	実 質 収 支 比 率 (%)	16.9	10.2	
物 件 修 繕 費	784,174	20.2	512,256	376,055	12.2	商 工 業 費	331,454	8.6	26,447	235,249	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	14.4	
維 持 補 修 費	38,061	1.0	33,111	32,148	1.0	土 木 費	223,660	5.8	157,585	119,881	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費	586,730	15.1	407,869	387,002	12.6	消 防 費	160,264	4.1	4,823	154,874	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.9	4.7	
うち一部事務組合負担金	271,433	7.0	259,761	240,521	7.8	教 育 費	349,019	9.0	37,534	240,290	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰 上 金	390,119	10.1	343,149	263,744	8.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 調 債	1,946,756	1,580,155	
積 立 金	286,700	7.4	234,417	-	-	公 債 費	465,549	12.0	-	465,549	現 在 高 特 定 目 的 債	782	782	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,784,205	4,953,789	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,252	5,796	
投 資 的 経 費	317,885	8.2	105,948	2,299,144	77.5	歳 出 合 計	3,873,327	100.0	317,885	2,922,366	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
うち人件費	4,699	0.1	4,699	2,299,144	77.5	内 普 通 建 設 事 業 費	390,119	10.1	390,119	390,119	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 う ち 補 助 費	159,545	4.1	105,948	74,800	23.3	商 工 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等	74,342	1.9	74,342	74,342	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
内 う ち 単 独 費	135,036	3.5	61,166	74,800	23.3	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等	19,082	0.5	-	-	徴 収 率 ・ 計 画 一 覧 表	98.1	81.0	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業	72,771	1.9	72,771	72,771	合 計	98.7	93.1	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	会 民 健 康 保 険 事 業	223,924	5.8	223,924	223,924	市 町 村 民 税	98.6	94.2	
歳 出 合 計	3,873,327	100.0	2,922,366	3,486,874	89.8	実 質 収 支 差 引 収 入 額	21,975	0.6	21,975	21,975	純 固 定 資 産 税	97.6	74.1	
						再 差 引 収 入 額	20,212	0.5	20,212	20,212				
						加 入 世 帯 数 (世 帯)	821	0.02	821	821				
						保 険 者 数 (人)	1,526	0.04	1,526	1,526				
						被 保 険 者 1 人 当 り	101	0.003	101	101				
						保 険 給 付 費	320	0.008	320	320				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	3,480 人 3,647 人 -4.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0	
		面 積 積 度	85.25 km ² 41 人	令 4. 1. 1	3,181 人	3,163 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	10	4442			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	3,219 人	3,205 人	第 1 次	427	438	群 馬 県	川 場 村	地 方 交 付 税 種 地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第 2 次	26.2	26.2	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)
第 3 次	20.2	21.3	872	876	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 3 次	53.6	52.5	歳 入 総 額	4,136,143	3,642,767
地 方 交 付 税	372,986	9.0	372,986	19.1	普 通 税	366,228	98.2	-	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	26.2	26.2	歳 入 総 額	3,718,805	3,307,940
地 方 交 付 税	50,733	1.2	50,733	2.6	法 定 普 通 税	366,228	98.2	-	支 出 総 額	328	356	歳 入 総 額	417,338	334,827
利 子 割 交 付 金	224	0.0	224	0.0	市 町 村 民 税	130,740	35.1	-	支 出 総 額	20.2	21.3	歳 入 総 額	147,091	82,700
配 当 割 交 付 金	1,812	0.0	1,812	0.0	内 個 人 均 等 割 割	5,581	1.5	-	支 出 総 額	872	876	歳 入 総 額	270,247	252,127
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,002	0.0	2,002	0.1	所 得 割 割	112,502	30.2	-	支 出 総 額	53.6	52.5	歳 入 総 額	18,120	12,272
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 割	5,431	1.5	-	支 出 総 額	26.2	26.2	歳 入 総 額	20	35,074
地 方 消 費 税 交 付 金	86,626	2.1	86,626	4.4	固 定 資 産 税	217,437	58.3	-	支 出 総 額	20.2	21.3	歳 入 総 額	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	208,250	55.8	-	支 出 総 額	872	876	歳 入 総 額	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	16,277	4.4	-	支 出 総 額	53.6	52.5	歳 入 総 額	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,774	0.5	-	支 出 総 額	26.2	26.2	歳 入 総 額	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	支 出 総 額	20.2	21.3	歳 入 総 額	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,377	0.1	4,377	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	支 出 総 額	872	876	歳 入 総 額	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	3,526	0.1	3,526	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	支 出 総 額	53.6	52.5	歳 入 総 額	-	-
地 方 特 例 交 付 金	13,390	0.3	13,390	0.7	目 的 的 税	6,758	1.8	-	支 出 総 額	26.2	26.2	歳 入 総 額	-	-
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,396	0.1	2,396	0.1	法 定 目 的 的 税	6,758	1.8	-	支 出 総 額	20.2	21.3	歳 入 総 額	-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,249	0.0	1,249	0.1	内 入 湯 税	6,758	1.8	-	支 出 総 額	872	876	歳 入 総 額	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	201	0.0	201	0.0	事 業 所 税	-	-	-	支 出 総 額	53.6	52.5	歳 入 総 額	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	9,544	0.2	9,544	0.5	都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 総 額	26.2	26.2	歳 入 総 額	-	-
地 方 交 付 税	1,501,706	36.3	1,406,406	72.2	水 利 地 益 税	-	-	-	支 出 総 額	20.2	21.3	歳 入 総 額	-	-
内 普 通 交 付 税	1,406,406	34.0	1,406,406	72.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	支 出 総 額	872	876	歳 入 総 額	-	-
特 別 交 付 税	95,300	2.3	-	-	合 計	372,986	100.0	-	支 出 総 額	53.6	52.5	歳 入 総 額	-	-
(一 般 財 源 計)	2,037,382	49.3	1,942,082	99.7	内 入 湯 税	6,758	1.8	-	支 出 総 額	26.2	26.2	歳 入 総 額	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	774	0.0	774	0.0	事 業 所 税	-	-	-	支 出 総 額	20.2	21.3	歳 入 総 額	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	8,376	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 総 額	872	876	歳 入 総 額	-	-
使 用 数 ・ 料 料	57,419	1.4	1,467	0.1	水 利 地 益 税	-	-	-	支 出 総 額	53.6	52.5	歳 入 総 額	-	-
手 庫 支 出 金	4,481	0.1	223	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	支 出 総 額	26.2	26.2	歳 入 総 額	-	-
国 庫 支 出 金	586,791	14.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	支 出 総 額	20.2	21.3	歳 入 総 額	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	372,986	100.0	-	支 出 総 額	872	876	歳 入 総 額	-	-
都 道 府 県 支 出 金	242,148	5.9	-	-	内 入 湯 税	6,758	1.8	-	支 出 総 額	53.6	52.5	歳 入 総 額	-	-
財 産 収 入 金	1,501	0.0	1,307	0.1	事 業 所 税	-	-	-	支 出 総 額	26.2	26.2	歳 入 総 額	-	-
繰 上 金	105,806	2.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 総 額	20.2	21.3	歳 入 総 額	-	-
繰 上 金	134,400	3.2	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	支 出 総 額	872	876	歳 入 総 額	-	-
繰 上 金	207,827	5.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	支 出 総 額	53.6	52.5	歳 入 総 額	-	-
諸 地 方 債 入 債	41,894	1.0	2,447	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	支 出 総 額	26.2	26.2	歳 入 総 額	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	707,344	17.1	-	-	合 計	372,986	100.0	-	支 出 総 額	20.2	21.3	歳 入 総 額	-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内 入 湯 税	6,758	1.8	-	支 出 総 額	872	876	歳 入 総 額	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	70,244	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	支 出 総 額	53.6	52.5	歳 入 総 額	-	-
歳 入 合 計	4,136,143	100.0	1,948,300	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 総 額	26.2	26.2	歳 入 総 額	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	416,660	420,254	
人 員 給 付	492,975	13.3	464,503	464,494	23.0	議 会 費	45,480	1.2	-	45,480	基 準 財 政 需 要 額	1,823,066	1,652,508	
扶 助 費	327,988	8.8	78,587	74,813	3.7	総 務 費	1,261,482	33.9	581,046	530,555	標 準 税 収 入 額 等	510,940	518,184	
公 債	233,061	6.3	233,061	233,061	11.5	民 生 費	614,645	16.5	-	322,126	標 準 財 政 規 模	1,987,590	1,803,738	
内 元 利 償 還 金	227,334	6.1	227,334	227,334	11.3	衛 生 費	166,404	4.5	77	103,037	財 政 力 指 数	0.24	0.25	
一 時 借 入 金 利 子	5,727	0.2	5,727	5,727	0.3	農 林 水 産 業 費	263,141	7.1	108,964	116,410	実 質 収 支 比 率 (%)	13.6	14.0	
(義 務 的 経 費 計)	1,054,024	28.3	776,151	772,368	38.3	農 林 水 産 業 費	150,741	4.1	31,061	96,614	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5	9.4	
物 件 修 繕 費	759,296	20.4	469,593	345,198	17.1	土 木 費	619,388	16.7	397,008	252,662	判 断 全 比 率 化	-	-	
維 持 補 修 費	33,133	0.9	28,445	17,529	0.9	消 防 費	119,802	3.2	-	119,778	財 政 調 査 債 現 在 高	765,094	638,074	
補 助 費	321,797	8.7	248,566	203,138	10.1	教 育 費	244,616	6.6	5,957	226,841	積 立 金 高	12,370	11,370	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	151,819	4.1	151,819	142,736	7.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	616,148	673,367	
繰 上 金	348,241	9.4	319,289	163,273	8.1	公 債 費	233,061	6.3	-	233,061	地 方 債 現 在 高	2,626,683	2,146,673	
積 立 金	78,201	2.1	14,730	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	3,718,805	100.0	1,124,113	2,046,609	収 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 的 経 費	1,124,113	30.2	189,835	1,501,506	74.4%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,501,506	40.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	73,219	73,219	
う ち 人 員 給 付	2,453	0.1	2,453	2,453	0.1	内 普 通 建 設 事 業 費	1,124,113	30.2	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.9	99.8	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,124,113	30.2	189,835	1,501,506	74.4%	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	74.4%	(77.1%)	-	-	市 町 村 民 税	100.0	99.7	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	151,819	4.1	151,819	142,736	7.1	歳 入 一 般 財 源 等 計	2,463,947	66.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.8	99.8	
繰 上 金	348,241	9.4	319,289	163,273	8.1	内 普 通 建 設 事 業 費	1,124,113	30.2	-	-	合 計	99.9	99.8	
積 立 金	78,201	2.1	14,730	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	74.4%	(77.1%)	-	-	市 町 村 民 税	100.0	99.7	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	2,463,947	66.3	-	-	純 固 定 資 産 税			

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	6,953人 7,347人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
				令4.1.1	7,033人	6,638人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	4485		
				令3.1.1	7,186人	6,768人	第1次	1,819	1,936	群馬県	昭和村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-2.1%	-1.9%	第2次	44.5	45.6				
							第3次	670	685				
								16.4	16.2				
								1,600	1,620				
								39.1	38.2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税	1,243,639	17.9	1,243,639	37.8	収入済額			旧新産×	歳入総額	6,935,328	6,888,314		
地方交付金	117,392	1.7	117,392	3.6	構成比			旧工特×	歳入総引	6,363,181	6,349,508		
配当交付金	642	0.0	642	0.0	超過課税分			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	572,147	538,806		
株式等譲渡所得割交付金	5,138	0.1	5,138	0.2	内			山振×	実質収支	78,258	92,838		
分離課税所得割交付金	5,654	0.1	5,654	0.2	個人均等割			過疎×	単年度収支	493,889	445,968		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			首都×	積立金取崩し額	47,921	50,014		
ゴルフ場利用税交付金	168,367	2.4	168,367	5.1	法人均等割			近畿×	繰上償還金	36,976	252		
特別地方消費税交付金	1,704	0.0	1,704	0.1	法人税割			中部×	実質単年度収支	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	区	84,897	200,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定×	分		-149,734		
自動車税環境性能割交付金	12,700	0.2	12,700	0.4	軽自動車税			財源超過×	職員数(人)				
法人事業税交付金	4,353	0.1	4,353	0.1	市町村たばこ税			一般職	給料月額(百円)	240,732	2,972		
地方特例交付金等	13,836	0.2	13,836	0.4	鉱産税			うち技能労務員	給料月額(百円)	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	3,624	0.1	3,624	0.1	特別土地保有税			教育公務員	給料月額(百円)	19,369	2,767		
自動車税減取補填特例交付金	419	0.0	419	0.0	法定外普通税			臨時職員	給料月額(百円)	*	*		
軽自動車税減取補填特例交付金	5,440	0.1	5,440	0.2	法定外普通税			ラスパイレス指数	給料月額(百円)	244,344	2,980		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,769,980	25.5	1,655,752	50.3	目的税			一部事務組合加入の状況	特別職等				
地方交付税	1,655,752	23.9	1,655,752	50.3	法定目的税			議員公務災害×	定数	1	26.04.01	5,900	
特別交付税	114,228	1.6	-	-	入湯			非常勤公務災害○	適用開始年月日	26.04.01			
(一般財源計)	3,355,680	48.4	3,241,452	98.5	事業所税			退職手当○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	26.04.01		4,710	
交通安全対策特別交付金	1,763	0.0	1,763	0.1	都市計画税			事務機共同×		26.04.01		4,310	
分担金・負担金	15,451	0.2	-	-	水利地益税等			税務事務×		2.04.01		2,890	
使用料	15,382	0.2	1,087	0.0	法定外目的税			小学校×		2.04.01		2,260	
手数料	9,328	0.1	-	-	旧法による税			老人福祉○		2.04.01		2,060	
国庫支出金	553,378	8.0	-	-	合			伝染病×					
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区								
都道府県支出金	330,968	4.8	-	-	決算額(A)								
財産収入	48,002	0.7	46,957	1.4	構成比								
寄附金	1,005,461	14.5	-	-	(A)のうち								
繰入金	744,922	10.7	-	-	(A)の								
繰越金	262,838	3.8	-	-	普通建設事業費								
諸収入	61,619	0.9	-	-	基準財政収入額								
地方債	530,536	7.6	-	-	基準財政需要額								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	標準税収入額等								
うち猶予特例債	-	-	-	-	財政力指数								
うち臨時財政対策債	168,136	2.4	-	-	実質収支比率(%)								
歳入	6,935,328	100.0	3,291,259	100.0	公債費負担比率(%)								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	基準財政収入額	1,171,414	1,196,210		
人件費	816,746	12.8	787,302	787,302	22.8	議会費	72,272	1.1	基準財政需要額	2,827,166	2,647,688		
うち職員給与	490,482	7.7	475,390	-	-	総務費	2,634,516	41.4	標準税収入額等	1,470,185	1,516,534		
扶助費	619,854	9.7	153,557	144,714	4.2	民生費	1,271,727	20.0	標準財政規模	3,294,073	3,092,439		
公債	264,239	4.2	264,239	264,239	7.6	衛生費	260,552	4.1	財政力指数	0.44	0.47		
元利償還金	257,522	4.0	257,522	257,522	7.4	労働費	228	0.0	実質収支比率(%)	15.0	14.4		
一時借入金	6,717	0.1	6,717	6,717	0.2	農林水産業費	545,672	8.6	公債費負担比率(%)	6.7	7.4		
(義務的経費計)	1,700,839	26.7	1,205,098	1,196,255	34.6	商工費	69,471	1.1	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	733,424	11.5	461,179	416,769	12.0	土木費	451,440	7.1	断連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	135,917	2.1	135,752	135,752	3.9	消防費	194,971	3.1	比全実質公債費比率(%)	5.1	5.8		
補助等	982,731	15.4	474,917	360,085	10.4	教育費	576,086	9.1	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	232,423	3.7	232,423	215,739	6.2	災害復旧費	22,007	0.3	積立金高	1,930,479	1,639,834		
繰出金	608,618	9.6	549,881	524,424	15.2	公債費	264,239	4.2	現在高	324,251	324,234		
積立金	1,343,887	21.1	189,362	-	-	諸支出金	-	-	特定目的	3,880,316	3,286,761		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	地方債現在高	2,884,498	2,611,484		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,363,181	100.0	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	857,765	13.5	332,154	2,633,285	千円	繰合下水道	608,618	9.6	物件等購入	-	-		
うち人件費	-	-	-	76.1%	(80.0%)	簡易水道	232,551	3.6	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	835,758	13.1	310,147	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	工業用下水道	41,013	0.6	その他の	-	-		
うち補助単独	61,000	1.0	30,000	歳入一般財源等	-	その他	256,654	4.0	実質的なもの	-	-		
うち単独	768,623	12.1	278,612	経常収支比率	76.1%	国民健康保険	78,400	1.1	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	22,007	0.3	22,007	76.1%	(80.0%)	国民健康保険	256,654	4.0	土地開発基金現在高	103,182	103,182		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	76.1%	国民健康保険	256,654	4.0	徴収率・計	99.2	97.9		
歳出合計	6,363,181	100.0	3,348,343	3,920,490	千円	国民健康保険	256,654	4.0	合計	99.3	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	36,054人	平成27年国調	36,654人	増減率	-1.6%	面積	25.78km ²	増減率	1.399%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2																																		
															令4.1.1	36,099人	35,006人	区分	令和2年国調	平成27年国調	群馬県		4647	玉村町		地方交付税種地	2-3																													
歳入の状況 (単位:千円・%)															令3.1.1	36,298人	35,251人	第1次	509	520	10		4647																																	
															増減率	-0.5%	-0.7%	第2次	2.8	2.8	群馬県		玉村町																																	
															増減率	-0.5%	-0.7%	第3次	6,001	6,105	10		4647																																	
															増減率	-0.5%	-0.7%	第3次	32.9	33.0	10		4647																																	
															増減率	-0.5%	-0.7%	第3次	11,715	11,863	10		4647																																	
															増減率	-0.5%	-0.7%	第3次	64.3	64.2	10		4647																																	
市町村税の状況 (単位:千円・%)															指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250	
区分															収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
普通															4,698,816		97.9		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
市町村															2,304,480		48.0		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
内															69,412		1.4		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
所得割															1,766,769		36.8		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
法人税															104,620		2.2		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
法人税															363,679		7.6		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
固定資産税															2,065,768		43.0		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
うち純固定資産税															2,053,950		42.8		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
軽自動車税															125,777		2.6		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
市町村たばこ税															202,791		4.2		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
鉱産税															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
特別土地保有税															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
法定外普通税															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
目的税															101,053		2.1		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
法定目的税															101,053		2.1		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
内															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
入湯															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
事業所															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
都市計画税															101,053		2.1		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
水利地益税等															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
法定外目的税															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
旧法による税															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
合															4,799,869		100.0		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
目的別															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
退職手当															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
事務機共同															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
税務事務															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
老人福祉															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
伝染病															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
一部事務組合加入の状況															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
特別職等															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
定数															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
適用開始年月日															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
一般職員															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
うち消防職員															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
うち技能労務員															-		-		103,278		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
教育公務員															11		35,933		3,267		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
臨時職員															-		-		3,267		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			
計															211		672,733		3,188		旧新産×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都○		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		26.04.01		7,250			

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	14,083 人 15,015 人 -6.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1
		面 積 度	41.86 km ² 336人	令 3. 1. 1	14,064 人 14,322 人 -1.8 %	13,634 人 13,910 人 -2.0 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	10	5210	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	2,225,793	32.4	2,225,793	52.6	普通 市 町 村 民 税				旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	歳 入 総 額	6,864,187	7,868,060	
地 方 割 当 金	98,346	1.4	98,346	2.3	内 均 等 割 割 割				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	歳 入 差 引	5,979,374	7,142,136	
利 子 割 当 金	1,335	0.0	1,335	0.0	所 得 割 割				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	884,813	725,924	
配 当 割 当 金	10,735	0.2	10,735	0.3	法 人 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	実 質 収 支	24,392	17,676	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	11,847	0.2	11,847	0.3	固 定 資 産 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	単 年 度 収 支	860,421	708,248	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	積 立 金 取 崩 し 額	152,173	124,071	
地 方 消 費 税	354,493	5.2	354,493	8.4	軽 自 動 車 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	繰 上 償 還 金	454,691	293,403	
ゴ ル フ 場 利 用 税	13,320	0.2	13,320	0.3	市 町 村 た ば こ 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	鉦 産 産 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	実 質 単 年 度 収 支	-	230,000	
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	実 質 単 年 度 収 支	606,864	187,474	
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	10,753	0.2	10,753	0.3	法 定 目 的 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	一 般 職 員	127	388,112	3,056
法 人 事 業 税	25,327	0.4	25,327	0.6	入 湯 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	う ち 防 防 職 員	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	29,121	0.4	29,121	0.7	事 業 所 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	う ち 技 能 労 務 員	2	*	*
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,518	0.1	8,518	0.2	都 市 計 画 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	教 育 公 務 員	1	*	*
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,068	0.0	3,068	0.1	水 利 地 益 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	員 臨 時 職	-	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	827	0.0	827	0.0	法 定 外 目 的 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	計	128	391,833	3,061
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	16,708	0.2	16,708	0.4	旧 法 に よ る 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-
地 方 交 付 税	1,560,520	22.7	1,436,430	34.0	合 計				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
内 通 交 付 税	1,436,430	20.9	1,436,430	34.0	内 入 湯 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	議 員 公 務 災 害	1	21.04.01	5,565
特 別 交 付 税	124,090	1.8	-	-	事 業 所 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	非 常 勤 公 務 災 害	1	21.01.01	5,144
(一 般 財 源 計)	4,341,590	63.2	4,217,500	99.7	都 市 計 画 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	退 職 手 当	1	21.01.01	4,744
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,987	0.0	1,987	0.0	水 利 地 益 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	事 務 機 共 同	1	18.04.01	3,230
分 担 金 ・ 負 担 金	2,881	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	税 務 事 務	1	18.04.01	2,450
使 用 数 料	28,323	0.4	3,261	0.1	旧 法 に よ る 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	老 人 福 祉	10	18.04.01	2,220
手 庫 支 出	6,896	0.1	-	-	合 計				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	伝 染 病	-	-	-
国 庫 支 出	887,694	12.9	-	-	合 計				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	議 員 公 務 災 害	1	21.04.01	5,565
都 道 府 県 支 出	415,054	6.0	-	-	事 業 所 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	非 常 勤 公 務 災 害	1	21.01.01	5,144
財 産 収 入	7,773	0.1	6,327	0.1	都 市 計 画 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	退 職 手 当	1	21.01.01	4,744
附 入 金	18,397	0.3	-	-	水 利 地 益 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	事 務 機 共 同	1	18.04.01	3,230
繰 上 金	1,982	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	税 務 事 務	1	18.04.01	2,450
繰 上 金	725,924	10.6	-	-	旧 法 に よ る 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	老 人 福 祉	10	18.04.01	2,220
諸 収 入	70,186	1.0	12	0.0	合 計				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
地 方 債	355,500	5.2	-	-	内 入 湯 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	議 員 公 務 災 害	1	21.04.01	5,565
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	非 常 勤 公 務 災 害	1	21.01.01	5,144
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	都 市 計 画 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	退 職 手 当	1	21.01.01	4,744
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	289,000	4.2	-	-	水 利 地 益 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	事 務 機 共 同	1	18.04.01	3,230
歳 入 合 計	6,864,187	100.0	4,229,087	100.0	法 定 外 目 的 税				低 開 発 区 域 特 別 優 待 税	税 務 事 務	1	18.04.01	2,450
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,044,515	2,126,163
人 員 給 付	1,258,917	21.1	1,216,074	1,215,669	26.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,474,921	3,299,675
扶 助 費	689,620	11.5	658,072	-	-	議 会 費	83,953	1.4	-	83,953	標 準 税 収 入 額 等	2,583,461	2,699,356
公 債	1,054,275	17.6	247,823	234,623	5.2	總 務 費	1,162,904	19.4	16,431	1,090,184	標 準 財 政 規 模	4,308,989	4,066,064
元 利 償 還 金	422,125	7.1	422,125	422,125	9.3	民 生 費	1,965,649	32.9	-	1,035,083	財 力 指 数	0.63	0.64
一 時 借 入 金 利 子	11,512	0.2	11,512	11,512	0.3	衛 生 費	582,868	9.7	9,468	493,913	実 質 収 支 比 率 (%)	20.0	17.4
(義 務 的 経 費 計)	2,746,829	45.9	1,897,534	1,883,929	41.7	農 林 水 産 業 費	144	0.0	-	144	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.9	8.1
物 件 修 繕 費	837,988	14.0	631,520	587,971	13.0	農 林 水 産 業 費	282,265	4.7	82,508	154,623	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	58,384	1.0	56,654	43,428	1.0	商 工 業 費	124,780	2.1	-	123,695	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	5.5
補 助 費	895,998	15.0	828,896	674,332	14.9	消 防 費	439,874	7.4	143,594	382,119	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	440,752	7.4	440,752	436,895	9.7	教 育 費	337,445	5.6	50,677	321,420	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	2,838,927	2,384,236
繰 上 金	645,615	10.8	529,718	518,819	11.5	災 害 復 旧 費	565,855	9.5	16,138	504,988	地 方 債 現 在 高	69,232	69,215
積 立 金	455,888	7.6	455,683	-	-	公 債 費	433,637	7.3	-	433,637	特 定 目 的 債 現 在 高	323,351	322,171
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	19,856	0.3	19,856	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,292,679	4,359,304
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	5,979,374	100.0	318,816	4,623,759	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
投 資 的 経 費	318,816	5.3	203,898	3,708,479	千円	繰 上 金	708,841	11.9	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	310,755	474,956
う ち 人 員 給 付	11,393	0.2	11,393	-	-	繰 上 金	105,240	1.8	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.4
内 普 通 建 設 事 業 費	318,816	5.3	203,898	3,708,479	千円	繰 上 金	63,226	1.1	-	-	合 計	99.4	97.8
う ち 補 助 費	34,598	0.6	16,754	82.1 % (87.7 %)	-	繰 上 金	153,955	2.6	-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.0
う ち 単 独 費	225,417	3.8	163,643	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	繰 上 金	386,420	6.5	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	96.9
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	繰 上 金	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	繰 上 金	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-
歳 入 合 計	5,979,374	100.0	4,623,759	5,508,572	千円	繰 上 金	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	10,882人 11,044人 -1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-1									
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	19.64km ² 554人	令 4. 1. 1	10,953人	10,688人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10		5228		地方交付税種地		2-3									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
地 方 税 金 等	2,463,142	38.0	2,463,142	68.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 収 支 状 況			歳 入 総 額		6,488,927		7,350,660												
地 方 譲 与 税	62,176	1.0	62,176	1.7	区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		6,021,992		7,186,196				
利 子 割 交 付 金	1,017	0.0	1,017	0.0	内			普 通 税			2,463,142			100.0			129,288			低 開 発 地 区		646,935		164,464			
配 当 割 交 付 金	8,234	0.1	8,234	0.2	賦			市 町 村 民 税			2,463,142			100.0			129,288			山 産 炭 産 業			92,533		56,751		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,110	0.1	9,110	0.3	内			内			1,016,064			41.3			129,288			山 産 炭 産 業			374,402		107,713		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内			内			19,852			0.8			-			過 疎 地 区			266,689		-195,271		
地 方 消 費 税 交 付 金	287,368	4.4	287,368	8.0	内			内			505,001			20.5			-			近 畿 道			340		13,711		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内			内			38,664			1.6			-			中 部 道			-		-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内			内			452,547			18.4			129,288			財 政 健 全 化 等			150,000		500,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内			内			1,327,935			53.9			-			指 数 表 選 定 等			117,029		-681,560		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内			内			1,327,935			53.9			-			財 源 超 過 等			-		-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,794	0.1	6,794	0.2	内			内			39,715			1.6			-			一 般 職 員			-		-		
法 人 事 業 税 交 付 金	71,745	1.1	71,745	2.0	内			内			79,428			3.2			-			一 般 職 員			-		-		
地 方 特 例 交 付 金 等	29,019	0.4	29,019	0.8	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	10,877	0.2	10,877	0.3	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,938	0.0	1,938	0.1	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	675	0.0	675	0.0	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,529	0.2	15,529	0.4	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
地 方 交 付 税	715,938	11.0	636,367	17.8	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
内 普 通 交 付 税	636,367	9.8	636,367	17.8	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
特 別 交 付 税	79,571	1.2	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
(一 般 財 源 計)	3,654,543	56.3	3,574,972	99.8	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,885	0.0	1,885	0.1	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
分 担 金 ・ 負 担 金	90	0.0	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
使 用 数 料	43,567	0.7	3,665	0.1	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
手 庫 支 出 金	1,124,086	17.3	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
都 道 府 県 支 出 金	284,713	4.4	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
財 産 収 入 金	2,300	0.0	1,914	0.1	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
附 入 金	116,527	1.8	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
繰 上 金	404,714	6.2	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
繰 上 金	164,693	2.5	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
諸 収 入 金	100,231	1.5	89	0.0	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
地 方 債	580,100	8.9	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	306,000	4.7	-	-	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
歳 入 合 計	6,488,927	100.0	3,582,525	100.0	内			内			-			-			-			一 般 職 員			-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,177,879	2,488,255														
人 員 費	1,227,057	20.4	1,150,460	1,148,427	29.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,814,246	2,772,294														
うち 職 員 給 費	668,958	11.1	628,238	-	-	議 会 費	80,013	1.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等	2,794,007	3,210,094														
扶 助 費	779,721	12.9	192,545	192,523	5.0	総 務 費	902,101	15.0	38,765	819,519	標 準 財 政 規 模	3,737,048	3,593,779														
公 債	415,337	6.9	415,337	415,337	10.7	民 生 費	1,589,824	26.4	51,721	890,111	財 政 力 指 数	0.82	0.83														
元 利 償 還 金	400,770	6.7	400,770	400,770	10.3	衛 生 費	567,705	9.4	51,816	382,921	実 質 収 支 比 率 (%)	10.0	3.0														
一 時 借 入 金 利 子	14,567	0.2	14,567	14,567	0.4	労 働 費	4,549	0.1	-	1,364	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.9	9.1														
(義 務 的 経 費 計)	2,422,115	40.2	1,758,342	1,756,287	45.2	農 林 水 産 業 費	166,322	2.8	33,831	87,567	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-														
物 件 費	844,073	14.0	593,835	579,871	14.9	商 工 費	68,018	1.1	-	53,634	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-														
維 持 補 修 費	123,401	2.0	116,071	116,071	3.0	土 木 費	1,336,459	22.2	884,623	682,022	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	7.6														
補 助 費 等	673,245	11.2	563,832	502,342	12.9	消 防 費	248,387	4.1	882	235,520	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	40.7	57.9														
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	357,784	5.9	353,231	350,883	9.0	教 育 費	643,277	10.7	28,991	564,258	積 立 金 高	1,441,570	1,591,230														
繰 上 金	598,800	9.9	525,485	513,683	13.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	8,596	8,594														
積 立 金	247,852	4.1	247,466	-	-	公 債 費	415,337	6.9	-	415,337	特 定 目 的	703,679	486,169														
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	21,877	0.4	14,077	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,308,676	4,129,346														
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	13,432	12,826														
投 資 的 経 費	1,090,629	18.1	393,158	3,468,254 千 円	89.2 % (96.8 %)	歳 入 一 般 財 源 等 計	6,021,992	100.0	1,090,629	4,212,266	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	3,500,000	2,500,000														
うち 人 員 費	12,346	0.2	12,346	3,468,254 千 円	89.2 % (96.8 %)	繰 上 金	644,932	10.8	54,125	49,872	取 益 事 業 収 入	-	-														
内 普 通 建 設 事 業 費	1,090,629	18.1	393,158	3,468,254 千 円	89.2 % (96.8 %)	公 営 下 水 道 事 業 上 水 道 等 へ の 支 出	222,751	3.7	1,562	1,562	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	217,467														
うち 補 助 費	604,890	10.0	64,401	3,468,254 千 円	89.2 % (96.8 %)	病 院 費	46,132	0.8	2,519	2,519	徴 収 率 ・ 計 画	99.7	99.2														
うち 単 独 費	380,775	6.3	278,793	3,468,254 千 円	89.2 % (96.8 %)	業 務 費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.1														
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	3,468,254 千 円	89.2 % (96.8 %)	等 へ の 支 出	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.8	99.3														
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	3,468,254 千 円	89.2 % (96.8 %)	出 の 他	88,004	1.5	318	318	合 計	99.4	98.9														
歳 出 合 計	6,021,992	100.0	4,212,266	4,679,201 千 円	89.2 % (96.8 %)	出 の 他	288,045	4.8	-	-	保 險 給 付 費	99.5	99.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	10,861人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
				口増減率	平成27年国調	11,318人	令4.1.1	11,096人	10,671人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	5236				
				面積		-4.0%	令3.1.1	11,205人	10,790人	第1次	273	293	群馬県	千代田町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		21.73k㎡		-1.0%	-1.1%	第2次	5.2	5.3						
				人口密度		500人				第3次	2,199	2,424						
											41.9	43.6						
											2,781	2,838						
											52.9	51.1						
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	収入の状況					
地方譲与税				2,245,362	27.7	2,164,368	64.3	区分				収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額			
地方交付金				62,374	0.8	62,374	1.9	普通				2,164,368	96.4	43,907	8,113,822			
配当交付金				983	0.0	983	0.0	市町村民税				2,164,368	96.4	43,907	7,211,198			
株式等譲渡所得割交付金				7,963	0.1	7,963	0.2	内				733,733	32.7	43,907	902,624			
分離課税所得割交付金				8,815	0.1	8,815	0.3	個人均等割				20,243	0.9	-	85,161			
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割				497,469	22.2	-	570,912			
ゴルフ場利用税交付金				292,955	3.6	292,955	8.7	法人均等割				62,090	2.8	-	214,241			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				153,931	6.9	43,907	356,671			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				1,303,192	58.0	-	460,792			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				1,288,103	57.4	-	141,094			
自動車税環境性能割交付金				6,794	0.1	6,794	0.2	軽自動車税				43,758	1.9	-	230,490			
法人事業税交付金				31,629	0.4	31,629	0.9	市町村たばこ税				83,685	3.7	-	-			
地方特例交付金等				35,427	0.4	35,221	1.0	鉱産税				-	-	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金				10,743	0.1	10,743	0.3	特別土地保有税				-	-	-	200,000			
自動車税減取補填特例交付金				1,938	0.0	1,938	0.1	法定外普通税				-	-	-	611,141			
軽自動車税減取補填特例交付金				740	0.0	740	0.0	目的税				80,994	3.6	-	200,000			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				22,006	0.3	21,800	0.6	法定目的税				80,994	3.6	-	171,584			
地方交付税				853,032	10.5	750,074	22.3	入湯				-	-	-	-			
内				750,074	9.2	750,074	22.3	事業所				-	-	-	-			
特別交付税				102,958	1.3	-	-	都市計画税				80,994	3.6	-	-			
(一般財源計)				3,545,334	43.7	3,361,176	99.8	水利地益税等				-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金				1,858	0.0	1,858	0.1	法定外目的税				-	-	-	-			
分担金・負担金				2,499	0.0	-	-	旧法による税				-	-	-	-			
使用料				48,367	0.6	1,360	0.0	合				2,245,362	100.0	43,907	-			
手数料				6,211	0.1	-	-											
国庫支出金				877,897	10.8	-	-											
国有提供交付金				-	-	-	-											
(特別区財調交付金)				-	-	-	-											
都道府県支出金				269,757	3.3	-	-											
財産収入				11,769	0.1	1,454	0.0											
繰入金				1,854,462	22.9	-	-											
繰入金				247,908	3.1	-	-											
繰入金				570,912	7.0	-	-											
諸収入				110,804	1.4	875	0.0											
地方債				566,044	7.0	-	-											
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-											
うち猶予特例債				-	-	-	-											
うち臨時財政対策債				323,144	4.0	-	-											
歳入合計				8,113,822	100.0	3,366,723	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,909,801	1,992,029		
人件費				1,055,471	14.6	995,637	995,637	27.0	区	76,364	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,659,875	2,501,138		
うち職員給与				545,431	7.6	515,357	-	-	議会費	2,550,782	35.4	59,515	2,478,506	標準税収入額等	2,437,003	2,550,983		
扶助費				829,554	11.5	250,606	249,895	6.8	総務費	1,624,688	22.5	23,656	937,150	標準財政規模	3,510,221	3,261,119		
公債				345,759	4.8	345,759	345,759	9.4	民生費	808,464	11.2	335,030	469,221	財政力指数	0.77	0.80		
元利償還金				332,470	4.6	332,470	332,470	9.0	衛生費	95	0.0	-	95	実質収支比率(%)	23.3	10.9		
元利償還金				13,289	0.2	13,289	13,289	0.4	労働費	136,378	1.9	49,900	87,445	公債費負担比率(%)	5.1	7.4		
一時借入金				-	-	-	-	-	農林水産業費	67,872	0.9	4,564	62,997	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)				2,230,784	30.9	1,592,002	1,591,291	43.1	商工費	520,497	7.2	200,510	409,620	断全実質公債費比率(%)	4.9	5.3		
物件修繕費				1,208,407	16.8	1,021,989	528,209	14.3	土木費	238,780	3.3	79	238,780	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費				56,333	0.8	52,738	52,738	1.4	消費費	841,519	11.7	18,740	750,754	積立金高	1,389,223	1,238,874		
補助等				1,119,592	15.5	1,099,874	576,909	15.6	教育費	-	-	-	-	減債	371,657	301,604		
うち一部事務組合負担金				401,335	5.6	401,335	396,242	10.7	災害復旧費	345,759	4.8	-	345,759	現在高	1,780,778	849,627		
繰出金				526,338	7.3	441,660	395,398	10.7	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	3,787,457	3,553,883		
積立金				1,356,553	18.8	1,351,033	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	29,172	45,394		
投資・貸付金				22,007	0.3	13,067	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	7,211,198	100.0	691,184	5,856,691	その他	651	854		
投資的経費				691,184	9.6	284,328	284,328	8.6	繰上水	570,247	7.9	国民健康保険	38,569	徴収率・計	99.4	97.8		
うち人件費				21,099	0.3	21,099	21,099	0.6	営業上水道	144,696	2.0	国民健康保険	34,009	率年計	99.1	96.9		
普通建設事業費				691,184	9.6	284,328	284,328	8.6	その他	43,909	0.6	国民健康保険	1,592	(%)	99.5	98.4		
うち補助				106,390	1.5	2,445	2,445	0.0	繰上水道	-	-	-	-	市町村民税	99.0	96.6		
うち単独				584,794	8.1	281,883	281,883	3.5	国民健康保険	102,942	1.4	国民健康保険	109	純固定資産税	99.5	98.2		
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	国民健康保険	278,700	3.7	国民健康保険	327					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-					
歳出合計				7,211,198	100.0	5,856,691	6,759,315	94.0	国民健康保険	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	42,089人 41,202人 2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1				
		面 積 積 度	18.03 km ² 2,334人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	41,658人 41,718人	33,824人 33,858人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	5244	地方交付税種地	1-4				
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				増 減 率	-0.1%	-0.1%	第 1 次	157 0.8	145 0.7	群馬県		大泉町					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 金	6,675,133	43.8	6,311,359	77.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額		15,224,656	18,282,085				
地方譲与税	130,585	0.9	130,585	1.6	普 通 税	6,311,359	94.6	64,165	低 開 発 地 区	歳 出 総 額		14,426,590	17,652,785				
利子割交付金	3,917	0.0	3,917	0.0	市 町 村 民 税	2,400,843	36.0	64,165	旧 工 特 区	引 当 金 等		798,066	629,300				
配当割交付金	31,665	0.2	31,665	0.4	内 個人均等割	79,091	1.2	-	旧 産 炭 地 区	支 出 差 引		18,563	17,817				
株式等譲渡所得割交付金	35,038	0.2	35,038	0.4	所 得 割	1,968,199	29.5	-	山 振 興 地 区	実 質 収 支		779,503	611,483				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	126,926	1.9	-	過 疎 地 区	単 年 度 収 支		168,020	168,799				
地方消費税交付金	1,075,182	7.1	1,075,182	13.1	法 人 税 割	226,627	3.4	64,165	近 畿 中 部 圏	積 立 金 取 崩 し 額		315,394	228,169				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,436,909	51.5	-	財 政 健 全 化 等	繰 上 償 還 金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,433,449	51.4	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	繰 上 償 還 金		-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	124,313	1.9	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		131,682	851,623				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	349,294	5.2	-	-	実 質 単 年 度 収 支		351,732	-454,655				
自動車税環境性能割交付金	14,141	0.1	14,141	0.2	鉦 産 産 税	-	-	-	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
法人事業税交付金等	163,253	1.1	163,253	2.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	一 般 職 員	232	716,416	3,088				
個人住民税減取補填特例交付金	49,850	0.3	49,850	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	4,035	0.0	4,035	0.0	目 的 的 税	363,774	5.4	-	-	う ち 技 能 労 務 員	1	*	*				
軽自動車税減取補填特例交付金	2,404	0.0	2,404	0.0	法 定 目 的 税	363,774	5.4	-	-	教 育 公 務 員	5	17,830	3,566				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	33,802	0.2	30,902	0.4	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
地方交付税	488,600	3.2	303,641	3.7	都 市 計 画 税 等	363,774	5.4	-	-	合 計	237	734,246	3,098				
内 普通交付税	303,641	2.0	303,641	3.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.3				
特別交付税	184,959	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
(一般財源計)	8,707,605	57.2	8,155,972	99.7	合 計	6,675,133	100.0	64,165	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	×	し 尿 処 理 費	×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	8,100
交通安全対策特別交付金	9,386	0.1	9,386	0.1	内 事 業 所 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	○	ご み 処 理 費	○	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	6,700
分担金・負担金	156,044	1.0	-	-	都 市 計 画 税 等	363,774	5.4	-	-	退 職 手 当 金	○	火 葬 場 費	○	教 育 長	1	3.04.01	6,100
使手用数	148,053	1.0	7,708	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同 費	×	常 備 消 防 員	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,130
国庫支出金	3,057,750	20.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	税 務 事 務 費	×	小 学 校 費	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,430
国 有 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	6,675,133	100.0	64,165	-	老 人 福 祉 費	×	中 学 校 費	×	議 会 員	13	26.04.01	3,030
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	-	伝 染 病 費	×	そ の 他	○				
都道府県支出金	1,040,198	6.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-								
財産収入	57,845	0.4	3,083	0.0	都 市 計 画 税 等	363,774	5.4	-	-								
寄附金	40,631	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-								
繰上金	206,927	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-								
繰上債	629,300	4.1	-	-	合 計	6,675,133	100.0	64,165	-								
諸地方債	303,183	2.0	8,077	0.1													
うち減取補填債(特例分)	839,200	5.5	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	489,300	3.2	-	-													
歳入	15,224,656	100.0	8,184,226	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,882,139	6,081,632				
人 員 給 付 費	2,420,231	16.8	2,227,101	2,213,374	25.5	議 会 費	132,962	0.9	-	132,962	基 準 財 政 需 要 額	6,185,780	6,115,608				
うち職員給	1,441,002	10.0	1,296,439	-	-	総 務 費	2,101,496	14.6	5,081	1,955,100	標 準 税 収 入 額 等	7,449,651	7,723,887				
扶公債	3,856,670	26.7	884,786	880,628	10.2	民 生 費	5,638,894	39.1	2,766	2,447,089	標 準 財 政 規 模	8,242,597	7,822,229				
元利償還金	793,515	5.5	759,921	759,921	8.8	衛 生 費	1,622,059	11.2	7,846	1,205,242	財 政 力 指 数	1.02	1.06				
一時借入金	26,614	0.2	21,643	21,643	0.2	農 林 水 産 業 費	134,817	0.9	28,399	121,850	実 質 収 支 比 率 (%)	9.5	7.8				
(義務的経費計)	7,097,030	49.2	3,893,451	3,875,566	44.7	農 林 水 産 業 費	116,358	0.8	19,925	75,133	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.5	8.2				
物件修繕費	2,329,874	16.1	1,804,776	1,761,753	20.3	商 工 費	300,711	2.1	461	157,145	判 断 率 化	-	-				
維持補修費	30,650	0.2	21,505	19,478	0.2	土 木 費	1,058,315	7.3	314,407	832,052	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.3	3.9				
補助等	2,416,935	16.8	2,191,552	1,719,240	19.8	消 防 費	710,915	4.9	23,786	691,985	積 立 金 高	4,439,460	4,255,748				
うち一部事務組合負担	413,472	2.9	413,472	413,472	4.7	教 育 費	1,789,934	12.4	385,906	1,210,583	財 政 調 査 債	201,130	101,085				
繰上金	1,002,394	6.9	796,211	714,888	8.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	2,871,520	2,730,627				
積立金	629,290	4.4	622,762	-	-	公 債 費	820,129	5.7	-	781,564	地 方 債 現 在 高	6,496,774	6,451,089				
投資・出資金・貸付金	131,840	0.9	7,014	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	792,606	13,046				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-				
投資的経費	788,577	5.5	273,434	8,090,925 千円	93.3% (98.9%)	歳 出 合 計	14,426,590	100.0	788,577	9,610,705	そ の 他	2,583,699	2,002,540				
うち人件費	26,908	0.2	26,908	-	-	内 繰 上 金	426,000	2.9	426,000	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
内 うち補助	422,600	2.9	47,557	-	-	事 業 費	23,711	0.2	23,711	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち単独	365,977	2.5	225,877	-	-	上 水 道 費	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	98.4	94.9				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	合 計	98.4	94.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 費	259,708	1.8	259,708	-	市 町 村 民 税	97.4	91.1				
歳出	14,426,590	100.0	9,610,705	10,408,771 千円	74.3%	出 の 他	742,686	5.1	742,686	-	純 固 定 資 産 税	99.1	97.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	25,522人 26,426人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 度	31.11km ² 820人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	26,004人 26,186人	25,141人 25,391人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	5252	地方交付税種地	2-3				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次					
地 方 税 金 等	3,887,633	33.4	3,776,010	61.4	519			608			4.2		4.8				
地方譲与交付金	144,333	1.2	144,333	2.3	4.730			5,136			38.2		40.2				
配当交付金	19,544	0.2	19,544	0.3	7,120			7,020			57.6		55.0				
株式等譲渡所得割交付金	21,608	0.2	21,608	0.4	3,776,010			97.1			80,195			80,195			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	3,776,010			97.1			80,195			80,195			
地方消費税交付金	622,210	5.3	622,210	10.1	1,590,724			40.9			80,195			80,195			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	47,875			1.2			-			-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	1,176,559			30.3			-			-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	85,541			2.2			-			-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	280,749			7.2			80,195			80,195			
自動車税環境性能割交付金	15,738	0.1	15,738	0.3	1,900,623			48.9			-			-			
法人事業税交付金等	53,822	0.5	53,822	0.9	1,899,204			48.9			-			-			
地方特例交付金等	100,296	0.9	96,902	1.6	95,077			2.4			-			-			
個人住民税減取補填特例交付金	24,096	0.2	24,096	0.4	189,586			4.9			-			-			
自動車税減取補填特例交付金	4,491	0.0	4,491	0.1	-			-			-			-			
軽自動車税減取補填特例交付金	1,680	0.0	1,680	0.0	-			-			-			-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	70,029	0.6	66,635	1.1	-			-			-			-			
地方交付税	1,503,568	12.9	1,387,992	22.6	111,623			2.9			-			-			
内 通 交 付 税	1,387,992	11.9	1,387,992	22.6	111,623			2.9			-			-			
特 別 交 付 税	115,576	1.0	-	-	-			-			-			-			
(一 般 財 源 計)	6,371,172	54.8	6,140,579	99.8	-			-			-			-			
交通安全対策特別交付金	3,792	0.0	3,792	0.1	-			-			-			-			
分担金・負担金	99,832	0.9	-	-	-			-			-			-			
使用料	77,742	0.7	6,265	0.1	-			-			-			-			
手数料	12,080	0.1	-	-	-			-			-			-			
国庫支出金	1,866,983	16.0	-	-	-			-			-			-			
国有提供交付金	-	-	-	-	-			-			-			-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	-			-			-			-			
都道府県支出金	586,252	5.0	-	-	-			-			-			-			
財産収入	3,501	0.0	775	0.0	-			-			-			-			
寄附金	52,082	0.4	-	-	-			-			-			-			
繰入金	767,344	6.6	-	-	-			-			-			-			
繰越金	583,964	5.0	-	-	-			-			-			-			
諸収入	363,939	3.1	37	0.0	-			-			-			-			
地方債	847,300	7.3	-	-	-			-			-			-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	-			-			-			-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	-			-			-			-			
うち臨時財政対策債	528,800	4.5	-	-	-			-			-			-			
歳入	11,635,983	100.0	6,151,448	100.0	-			-			-			-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
人 員 給 付 費	1,872,437	16.9	1,728,900	1,728,660	25.9	-		-		-		-		-		-	
うち職員給付費	991,929	9.0	877,655	-	-	-		-		-		-		-		-	
扶公債	2,076,851	18.8	590,921	572,511	8.6	-		-		-		-		-		-	
元利償還金	746,750	6.8	729,764	729,764	10.9	-		-		-		-		-		-	
元利償還金	723,011	6.5	706,025	706,025	10.6	-		-		-		-		-		-	
一時借入金	23,739	0.2	23,739	23,739	0.4	-		-		-		-		-		-	
(義 務 的 経 費 計)	4,696,038	42.5	3,049,585	3,030,935	45.4	-		-		-		-		-		-	
物件修繕費	1,316,450	11.9	963,488	877,401	13.1	-		-		-		-		-		-	
維持補助費	71,119	0.6	43,083	43,083	0.6	-		-		-		-		-		-	
補助等	1,421,617	12.9	1,166,270	1,016,001	15.2	-		-		-		-		-		-	
うち一部事務組合負担金	703,053	6.4	703,053	698,928	10.5	-		-		-		-		-		-	
繰越金	1,028,153	9.3	852,368	745,531	11.2	-		-		-		-		-		-	
積立金	1,387,077	12.6	1,342,275	-	-	-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金	56,915	0.5	30,565	27,864	0.4	-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		-		-		-		-		-	
投資的経費	1,074,100	9.7	205,822	-	-	-		-		-		-		-		-	
うち人件費	46,115	0.4	46,115	5,740,815	千円	-		-		-		-		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,074,100	9.7	205,822	85.9%	(93.3%)	-		-		-		-		-		-	
うち補助	553,122	5.0	41,675	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及臨時財政対策債除く)	-		-		-		-		-		-	
うち単独	520,978	4.7	164,147	歳 入 一 般 財 源 等	8,237,970	千円	-		-		-		-		-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-		-		-		-		-		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-		-		-		-		-		-	
歳出	11,051,469	100.0	7,653,456	8,237,970	千円	-		-		-		-		-		-	
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		3,503,782		3,712,113			
区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,891,774	4,741,486	標 準 税 収 入 額 等	4,411,019	4,701,525	標 準 財 政 規 模	6,327,846	6,071,957	財 政 力 指 数	0.76	0.78	
議会費	101,685	0.9	-	-	101,685	-	-	衛生費	1,112,227	10.1	16,022	889,470	7.1	7.3	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	
総務費	2,079,177	18.8	40,765	1,915,982	17,748	1,764,380	0.76	労働費	6,169	0.1	-	169	8.9	9.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.9	
民生費	3,464,971	31.4	17,448	1,915,982	17,748	1,764,380	0.76	農林水産業費	178,700	1.6	39,325	135,182	-	-	判 断 率 化	-	
衛生費	1,112,227	10.1	16,022	889,470	7.1	7.3	0.76	土木費	1,011,609	9.2	653,090	371,930	6.4	6.5	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.4	
労働費	6,169	0.1	-	169	8.9	9.3	0.76	消防費	432,035	3.9	143	428,930	-	-	率 化	-	
農林水産業費	178,700	1.6	39,325	135,182	-	-	0.76	教育費	1,536,091	13.9	307,007	1,159,685	-	-	率 化	-	
土木費	1,011,609	9.2	653,090	371,930	6.4	6.5	0.76	災害復旧費	698,928	10.5	-	-	-	-	率 化	-	
消防費	432,035	3.9	143	428,930	-	-	0.76	公債費	746,750	6.8	-	729,764	-	-	率 化	-	
教育費	1,536,091	13.9	307,007	1,159,685	-	-	0.76	諸支出金	-	-	-	-	-	-	率 化	-	
災害復旧費	698,928	10.5	-	-	-	-	0.76	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	率 化	-	
公債費	746,750	6.8	-	729,764	-	-	0.76	歳出合計	11,051,469	100.0	1,074,100	7,653,456	-	-	率 化	-	
諸支出金	-	-	-	-	-	-	0.76	国民健康保険費	177,599	1.6	196,522	191,505	-	-	率 化	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.76	国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	率 化	-	
歳出合計	11,051,469	100.0	7,653,456	8,237,970	千円	-		国民健康保険費		385	0.3	6,337	6,337	-	-	率 化	-
国民健康保険費	177,599	1.6	196,522	191,505	-	-	0.76	国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	0.76	国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	0.76	国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	0.76	国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	0.76	国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	0.76	国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	0.76	国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	0.76	国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	0.76	国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	0.76	国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	0.76	国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	0.76	国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	385	0.3	6,337	6,337	-	-	0.76	国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	率 化	-	
国民健康保険費	100,716	0.9	3,935	3,935	-	-	0.76	国民健康保険費									